

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年9月15日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年3月18日から平成30年3月16日まで) 野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年 3月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

各コースは、米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券¹（以下「アジア高利回り債²」といいます。）を実質的な主要投資対象³とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

- 1 当ファンドにおいて、「アジア債券」とは、アジア諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業が発行する債券、およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業または国際機関が発行する債券のことを指します。
- 2 当ファンドにおいて、「アジア高利回り債」とは、スタンダード・アンド・プアーズ（以下「S&P」といいます。）社による格付けがBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ（以下「ムーディーズ」といいます。）社による格付けがBa1以下のアジア債券（格付のない場合には投資顧問会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）をいいます。
- 3 各コースは、アジア高利回り債を主要投資対象とする円建ての外国籍の投資信託である「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド」と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨選択型）は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なるコースから構成されるファンドです。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行いません。
アジア通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 を買う為替取引を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」をご参照ください。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

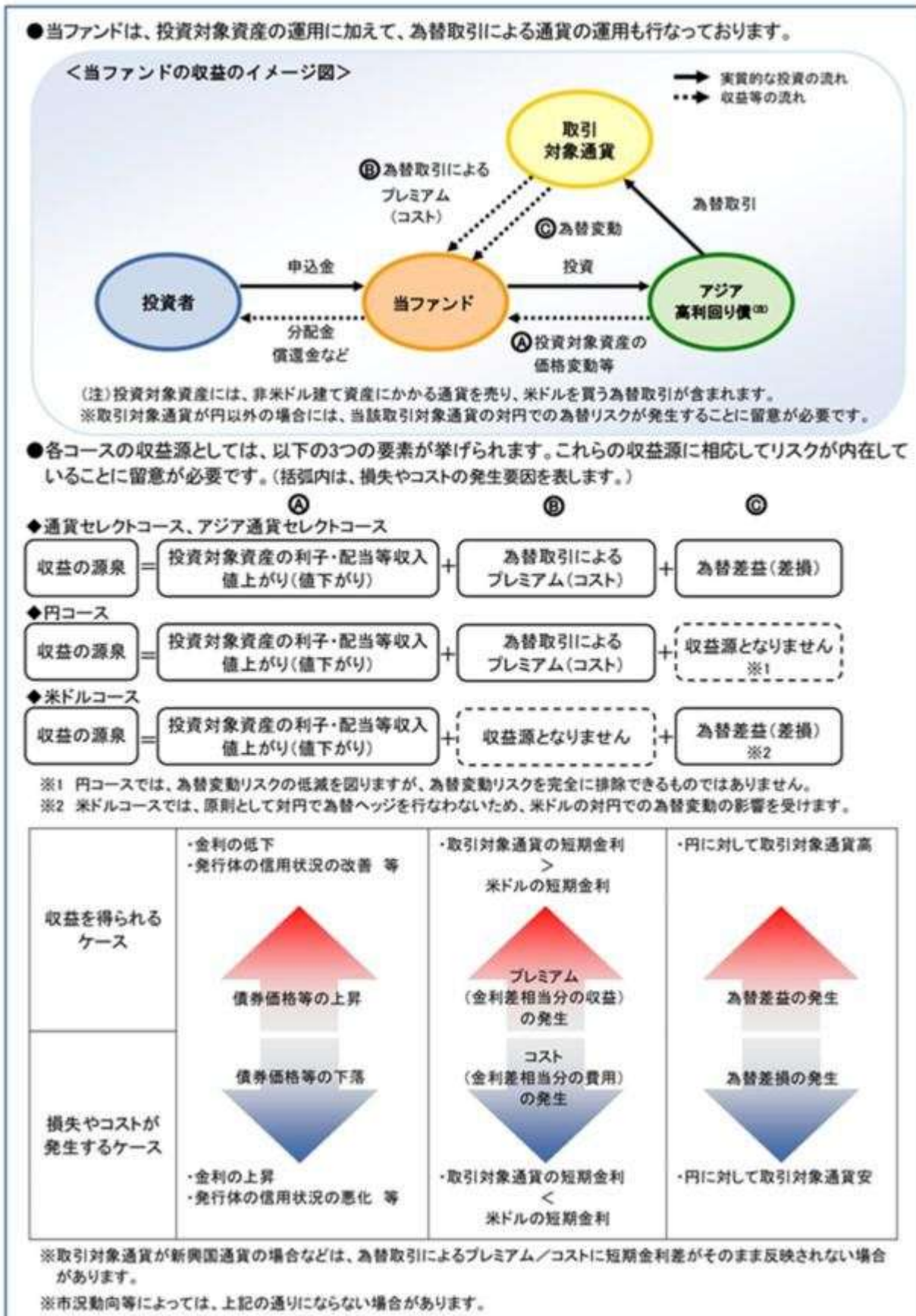
毎月分配型

原則として、毎月22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

年2回決算型

原則として、毎年6月および12月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■



信託金の限度額

信託金限度額は、各ファンドにつき各々5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債 券 一般 低格付 債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債 券 一般 低格付 債))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- （野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型）
- （野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型）
- （野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型 追加型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(債券一般低格付債))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- （野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型）
- （野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型）
- （野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 一般 低格付 債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<訂正後>

各コースは、米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券¹（以下「アジア高利回り債²」といいます。）を実質的な主要投資対象³とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

- 1 当ファンドにおいて、「アジア債券」とは、アジア諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業が発行する債券、およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業または国際機関が発行する債券のことを指します。
- 2 当ファンドにおいて、「アジア高利回り債」とは、S&P社による格付けがBB+以下、あるいはムー

ディーズ・インベスターズ（以下「ムーディーズ」といいます。）社による格付けがBa1以下のアジア債券（格付のない場合には投資顧問会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）をいいます。

- 3 各コースは、アジア高利回り債を主要投資対象とする円建ての外国籍の投資信託である「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド」と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨選択型）は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なるコースから構成されるファンドです。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
通貨セレクトコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行いません。
アジア通貨セレクトコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 を買う為替取引を行いません。
米ドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」をご参照ください。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

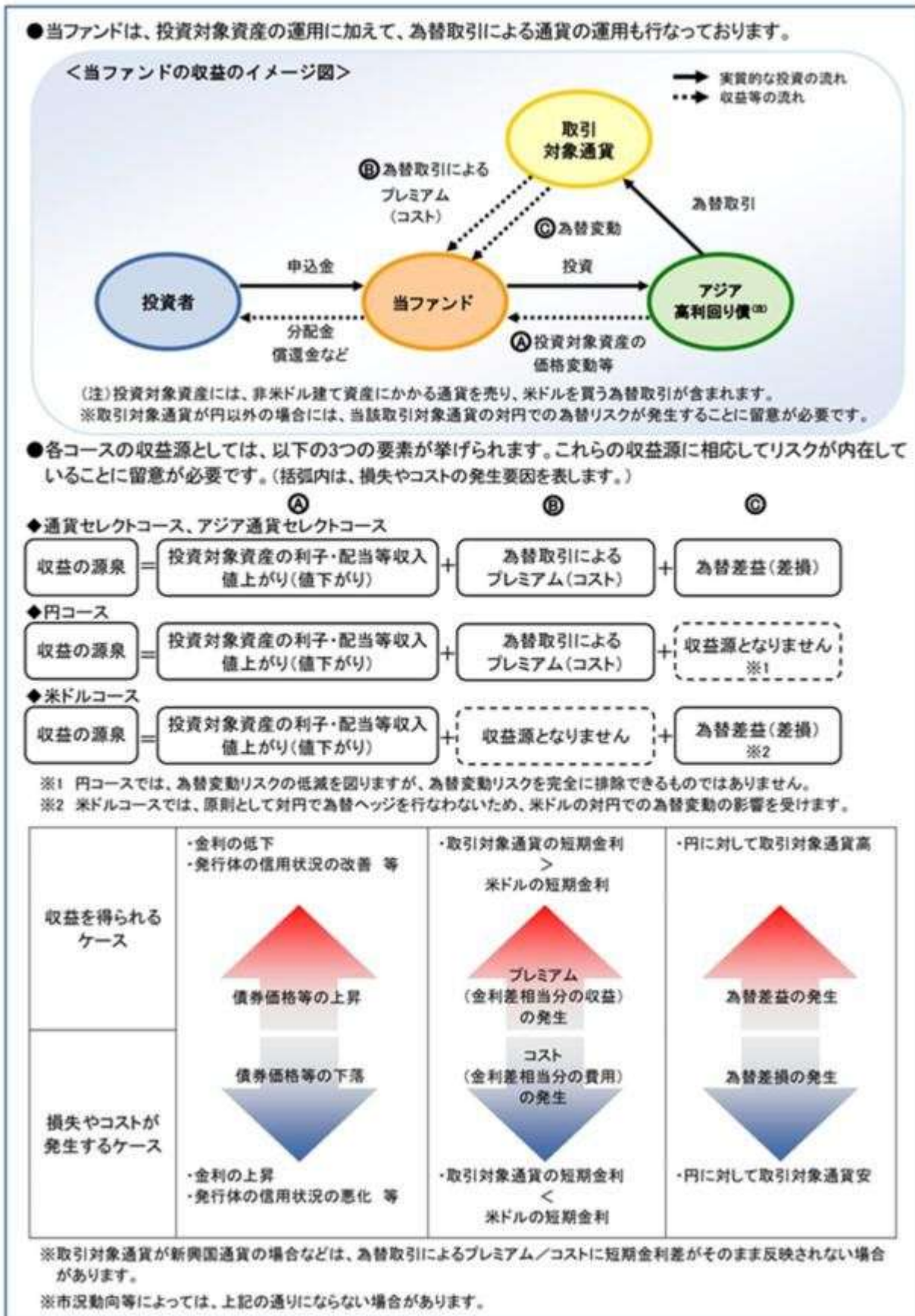
毎月分配型

原則として、毎月22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

年2回決算型

原則として、毎年6月および12月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■



信託金の限度額

信託金限度額は、各ファンドにつき各々5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債 券 一般 低格付 債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債 券 一般 低格付 債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- （野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型）
- （野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型）
- （野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型 追加型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(債券 一般 低格付 債))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- （野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型）
- （野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型）
- （野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券一般低格付債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成29年7月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券を実質的な主要投資対象とします。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 米ドルクラス(J)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定め

るものをいいます。以下同じ。)

- イ．有価証券
- ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者と し、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受 益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各 号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と 社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証 券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件 付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものと します。

(注)上記 印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	通貨セレクトコース	アジア通貨セレクトコース	米ドルコース
日本円クラス	通貨セレクトクラス	アジア通貨セレクトクラス	米ドルクラス(J)

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第 2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指 図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド

(日本円クラス、通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラス、米ドルクラス(J))

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

<運用の基本方針>

主要投資対象	米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券（以下「アジア高利回り債」といいます。）
--------	--

投資方針

- ・米ドル建てのアジア高利回り債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

アジア高利回り債とは、S&P社による格付がBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ社による格付がBa1以下のアジア債券（格付のない場合には投資顧問会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを含まず。）をいいます。

- ・原則、純資産総額の50%を超えない範囲で、上記アジア高利回り債の定義に該当しないアジア債券に投資する場合があります。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行った場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

日本円クラス、通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラスについては、クラスごとに、組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。米ドルクラス（J）については、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

<通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針>

- ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。
- ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。
- ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。

<アジア通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針>

- ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。
 - ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の5%～45%程度の範囲内に維持することを基本とします。
 - ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が3以下または5以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。
- ・投資顧問会社が、アジア高利回り債の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
 - ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、アジア高利回り債の運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
 - ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。
- * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の発行する有価証券への投資割合は、取得時において、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。ただし、国債、ソブリン債、準ソブリン債等については、この限りではありません。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日（平成24年1月27日）より3年経過後において、ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。

< 主な関係法人 >

受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

< 副投資顧問会社 > 下記をご参照ください。

< 管理報酬等 >

信託報酬	<p>< 日本円クラス、米ドルクラス（J） > 純資産総額の0.80%（年率）</p> <p>< 通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラス > 各クラスの純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 500億円以下の部分 0.95%（年率） ・ 500億円超の部分 0.90%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

副投資顧問会社

名 称
TCW Investment Management Company
JF Asset Management Limited

上記の副投資顧問会社は、平成29年 9月15日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド」の運用体制について

野村アセットマネジメント株式会社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）の助言に基づき、アジア高利回り債の実質的な運用を行なう副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社（NFR&T）は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ（代替）投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率

は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

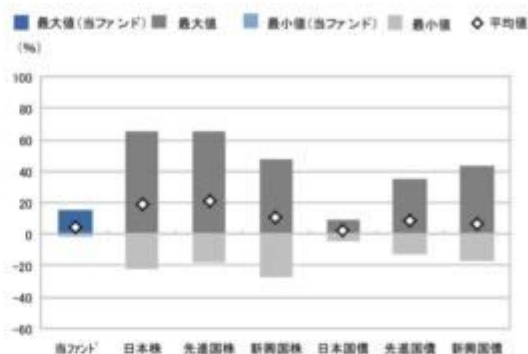
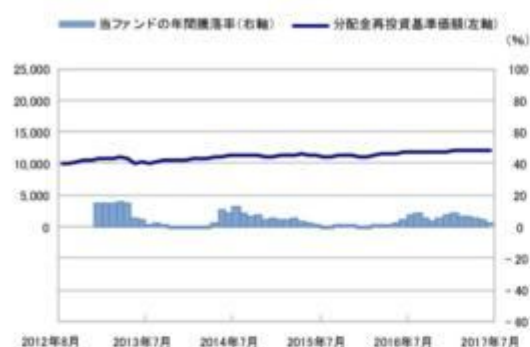
< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2012年8月末～2017年7月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●円コース(毎月分配型)

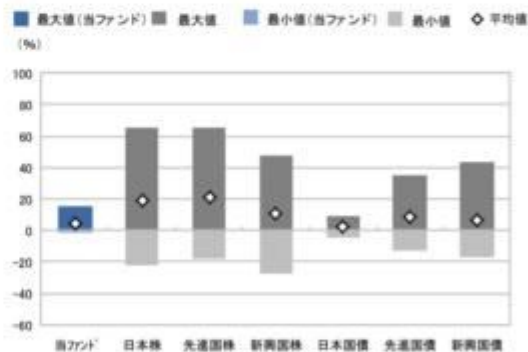
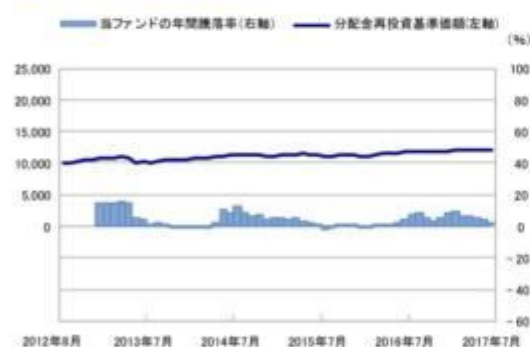


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	15.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△1.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	4.6	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年1月から2017年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2012年8月から2017年7月の5年間(当ファンドは2013年1月から2017年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●円コース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	15.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△1.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	4.6	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

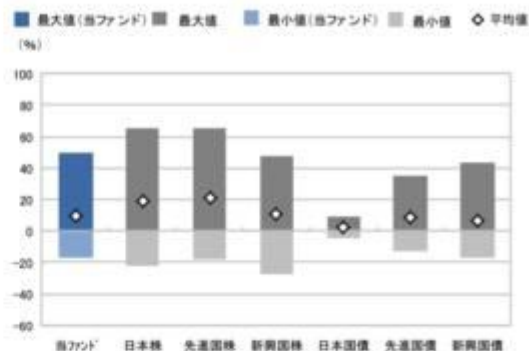
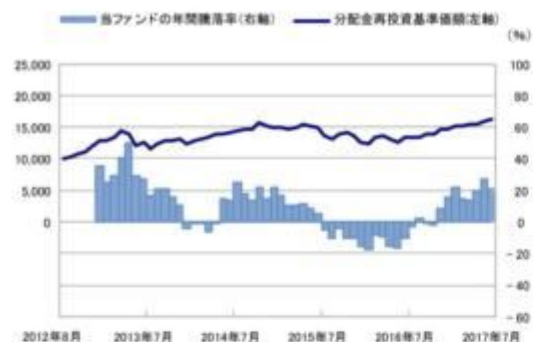
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年1月から2017年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2012年8月から2017年7月の5年間(当ファンドは2013年1月から2017年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●通貨セレクトコース(毎月分配型)

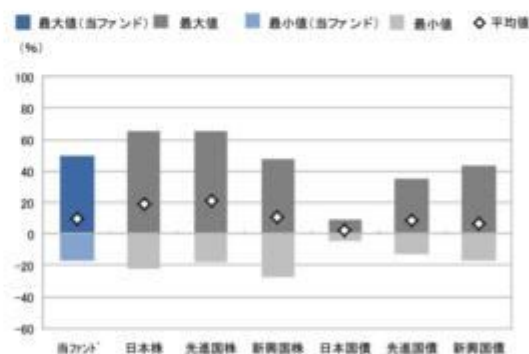


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	49.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 17.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	9.3	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年8月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2013年1月から2017年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012年8月から2017年7月の5年間(当ファンドは2013年1月から2017年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●通貨セレクトコース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	49.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 17.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	9.3	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

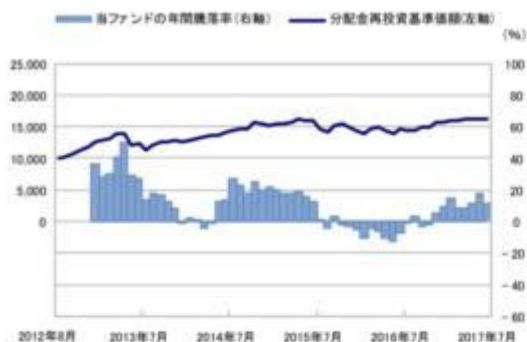
- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年8月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2013年1月から2017年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012年8月から2017年7月の5年間(当ファンドは2013年1月から2017年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

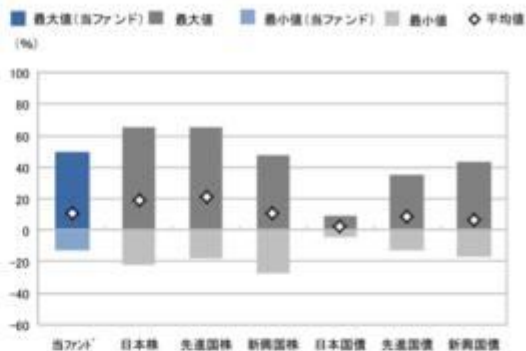
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●アジア通貨セレクトコース(毎月分配型)



- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年8月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2013年1月から2017年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



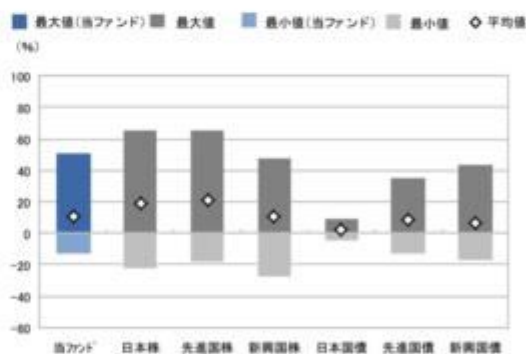
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	50.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△12.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	10.7	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012年8月から2017年7月の5年間(当ファンドは2013年1月から2017年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●アジア通貨セレクトコース(年2回決算型)



- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年8月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2013年1月から2017年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



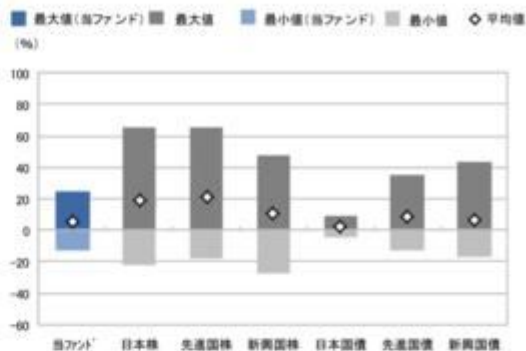
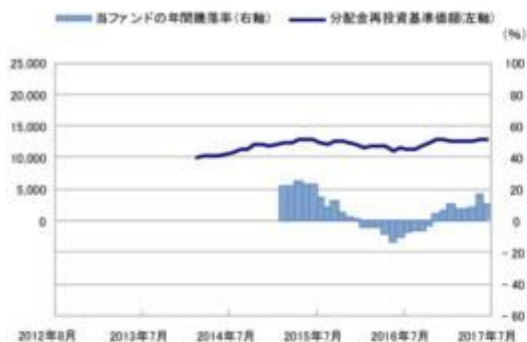
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	50.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△12.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	10.7	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012年8月から2017年7月の5年間(当ファンドは2013年1月から2017年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●米ドルコース(毎月分配型)

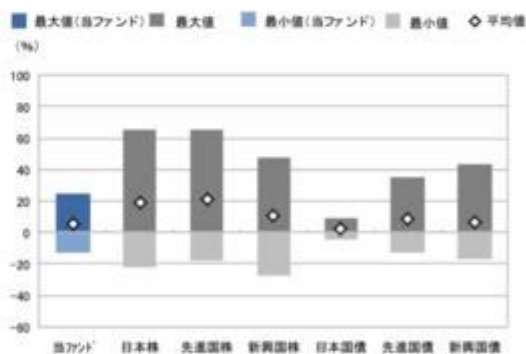
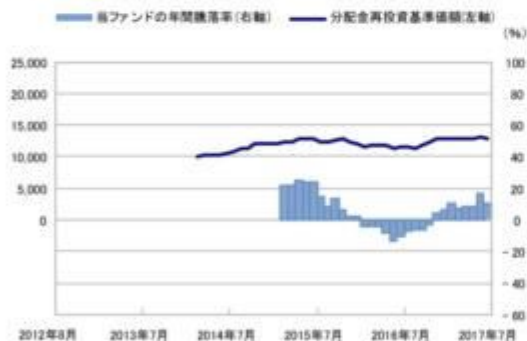


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	24.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 13.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	5.5	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

- ＊ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊ 年間騰落率は、2015年3月から2017年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊ 2012年8月から2017年7月の5年間(当ファンドは2015年3月から2017年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊ 決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●米ドルコース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 13.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	5.8	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

- ＊ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ＊ 年間騰落率は、2015年3月から2017年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊ 2012年8月から2017年7月の5年間(当ファンドは2015年3月から2017年7月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊ 決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数(TOPX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)、「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPIS, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに

限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株 式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

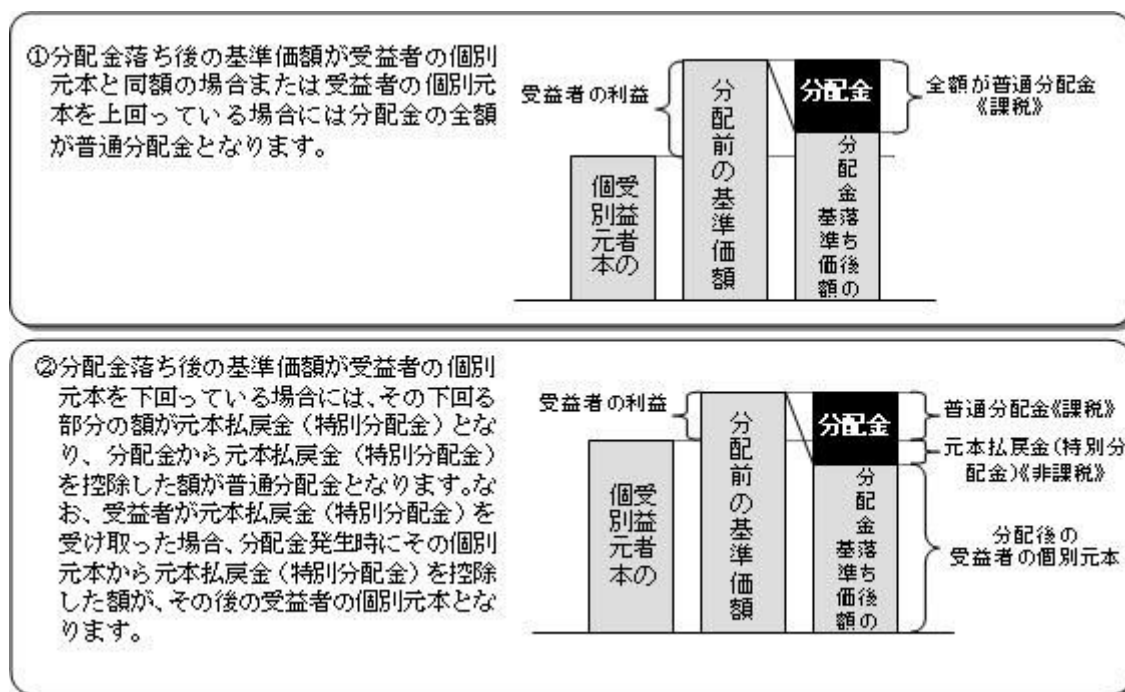
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年7月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成29年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,738,427,300	98.97
親投資信託受益証券	日本	1,003,342	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		27,415,642	0.99
合計（純資産総額）		2,766,846,284	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	593,333,800	98.31
親投資信託受益証券	日本	1,003,342	0.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,143,649	1.51

合計（純資産総額）	603,480,791	100.00
-----------	-------------	--------

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,816,521,560	98.98
親投資信託受益証券	日本	1,003,342	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		78,966,059	1.00
合計（純資産総額）		7,896,490,961	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,213,378,520	98.81
親投資信託受益証券	日本	1,003,342	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		13,586,153	1.10
合計（純資産総額）		1,227,968,015	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,770,958,244	98.90
親投資信託受益証券	日本	1,003,342	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		18,598,506	1.03
合計（純資産総額）		1,790,560,092	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	195,763,876	98.11
親投資信託受益証券	日本	1,003,342	0.50
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,763,515	1.38
合計（純資産総額）		199,530,733	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	155,960,808	98.29

親投資信託受益証券	日本	10,012	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,690,026	1.69
合計（純資産総額）		158,660,846	100.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	64,610,664	98.10
親投資信託受益証券	日本	10,012	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,235,652	1.87
合計（純資産総額）		65,856,328	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	3,572,781,200	20.12
特殊債券	日本	3,699,345,452	20.83
社債券	日本	3,395,432,694	19.12
コマーシャルペーパー	日本	899,993,268	5.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,186,543,374	34.84
合計（純資産総額）		17,754,095,988	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-日本円クラス	329,931	8,291	2,735,457,921	8,300	2,738,427,300	98.97
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0208	1,003,342	1.0208	1,003,342	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.03
合計	99.00

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャ ーズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-日本円クラス	71,486	8,352	597,051,072	8,300	593,333,800	98.31
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0208	1,003,342	1.0208	1,003,342	0.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.31
親投資信託受益証券	0.16
合 計	98.48

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャ ーズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-通貨セレクト クラス	1,198,853	6,569	7,875,265,357	6,520	7,816,521,560	98.98
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0208	1,003,342	1.0208	1,003,342	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.99

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャ ーズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-通貨セレクト クラス	186,101	6,402	1,191,564,532	6,520	1,213,378,520	98.81
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0208	1,003,342	1.0208	1,003,342	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.08
合 計	98.89

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-アジア通貨セ レクトクラス	202,766	8,762	1,776,635,692	8,734	1,770,958,244	98.90
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0208	1,003,342	1.0208	1,003,342	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.90
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.96

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-アジア・ハイ・ イールド・ボンド-アジア通貨セ レクトクラス	22,414	8,700	195,019,664	8,734	195,763,876	98.11
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,898	1.0208	1,003,342	1.0208	1,003,342	0.50

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.11
親投資信託受益証券	0.50
合 計	98.61

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド-米ドルクラス(J)	14,669	10,678	156,635,582	10,632	155,960,808	98.29
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0208	10,012	1.0208	10,012	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.29
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.30

野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド-米ドルクラス(J)	6,077	10,668	64,829,436	10,632	64,610,664	98.10
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0208	10,012	1.0208	10,012	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.10
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.12

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第274回	1,000,000,000	100.04	1,000,497,193	100.04	1,000,497,193	0.3	2017/9/27	5.63
2	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第57回	900,000,000	100.65	905,913,827	100.65	905,913,827	1.65	2017/12/25	5.10
3	日本	地方債証券	大阪市 公募平成19年度第10回	800,000,000	100.64	805,186,002	100.64	805,186,002	1.74	2017/12/19	4.53
4	日本	社債券	東日本旅客鉄道 第7回社債 間限定同順位特約付	600,000,000	100.22	601,353,340	100.22	601,353,340	3.3	2017/8/25	3.38
5	日本	特殊債券	住宅金融支援機構債券 財投機関債第5回	600,000,000	100.11	600,691,616	100.11	600,691,616	2.01	2017/8/21	3.38

6	日本	地方債証券	鹿児島県 公募 (5年)平成24 年度第1回	590,000,000	100.05	590,321,977	100.05	590,321,977	0.22	2017/10/31	3.32
7	日本	特殊債券	首都高速道路 第11回	500,000,000	100.10	500,534,664	100.10	500,534,664	0.279	2017/12/20	2.81
8	日本	社債券	トヨタ自動車 第12回社債間 限定同等特約付	500,000,000	100.04	500,231,704	100.04	500,231,704	0.317	2017/9/20	2.81
9	日本	地方債証券	神奈川県 公募 (5年)第53 回	480,000,000	100.03	480,144,852	100.03	480,144,852	0.231	2017/9/20	2.70
10	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3年)第17 9回	400,000,000	100.06	400,274,604	100.06	400,274,604	0.14	2017/12/27	2.25
11	日本	特殊債券	農林債券 利付 第747回い号	370,000,000	100.02	370,087,330	100.02	370,087,330	0.35	2017/8/25	2.08
12	日本	地方債証券	神奈川県 公募 (5年)第52 回	360,000,000	100.03	360,132,260	100.03	360,132,260	0.26	2017/9/20	2.02
13	日本	社債券	北海道電力 第 322回	350,000,000	100.11	350,405,189	100.11	350,405,189	0.3	2017/12/25	1.97
14	日本	社債券	九州電力 第4 17回	340,000,000	100.04	340,149,834	100.04	340,149,834	0.641	2017/8/25	1.91
15	日本	社債券	四国電力 第2 65回	300,000,000	100.12	300,364,210	100.12	300,364,210	1.79	2017/8/25	1.69
16	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第 31回特定社債 間限定同順位特 約付	300,000,000	100.07	300,231,585	100.07	300,231,585	0.33	2017/10/25	1.69
17	日本	社債券	東海旅客鉄道 第3回	200,000,000	100.69	201,382,446	100.69	201,382,446	2.825	2017/10/30	1.13
18	日本	社債券	四国電力 第2 76回	200,000,000	100.08	200,175,722	100.08	200,175,722	0.592	2017/9/25	1.12
19	日本	社債券	電源開発 第3 4回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	100.07	200,155,719	100.07	200,155,719	0.592	2017/9/20	1.12
20	日本	特殊債券	商工債券 利付 第748回い号	200,000,000	100.04	200,099,432	100.04	200,099,432	0.3	2017/9/27	1.12
21	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.12
22	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.12
23	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.12
24	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.12
25	日本	地方債証券	岐阜県 公募平 成19年度第1 回	150,000,000	100.43	150,654,000	100.43	150,654,000	1.87	2017/10/26	0.84
26	日本	特殊債券	東日本高速道 路 第18回	130,000,000	100.05	130,077,025	100.05	130,077,025	0.387	2017/9/20	0.73
27	日本	特殊債券	商工債券 利付 第751回い号	120,000,000	100.09	120,115,410	100.09	120,115,410	0.25	2017/12/27	0.67
28	日本	社債券	北海道電力 第 293回	100,000,000	100.26	100,266,493	100.26	100,266,493	1.86	2017/9/25	0.56
29	日本	社債券	東日本旅客鉄 道 第50回社 債間限定同順位 特約付	100,000,000	100.26	100,260,616	100.26	100,260,616	1.86	2017/9/20	0.56
30	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第5 4回	100,000,000	100.25	100,259,000	100.25	100,259,000	1.7	2017/9/25	0.56

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

地方債証券	20.12
特殊債券	20.83
社債券	19.12
コマーシャルペーパー	5.06
合 計	65.15

投資不動産物件

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	（2012年 6月22日）	17,822	17,910	1.0033	1.0083

第2特定期間	(2012年12月25日)	13,307	13,368	1.0851	1.0901
第3特定期間	(2013年 6月24日)	10,283	10,333	1.0280	1.0330
第4特定期間	(2013年12月24日)	7,036	7,071	1.0165	1.0215
第5特定期間	(2014年 6月23日)	6,047	6,076	1.0390	1.0440
第6特定期間	(2014年12月22日)	5,077	5,102	1.0017	1.0067
第7特定期間	(2015年 6月22日)	4,475	4,497	1.0024	1.0074
第8特定期間	(2015年12月22日)	3,604	3,623	0.9580	0.9630
第9特定期間	(2016年 6月22日)	3,324	3,341	0.9619	0.9669
第10特定期間	(2016年12月22日)	3,105	3,115	0.9578	0.9608
第11特定期間	(2017年 6月22日)	2,863	2,872	0.9739	0.9769
	2016年 7月末日	3,433		0.9812	
	8月末日	3,434		0.9817	
	9月末日	3,358		0.9783	
	10月末日	3,292		0.9766	
	11月末日	3,179		0.9580	
	12月末日	3,114		0.9598	
	2017年 1月末日	3,053		0.9649	
	2月末日	3,013		0.9754	
	3月末日	2,953		0.9725	
	4月末日	2,935		0.9740	
	5月末日	2,885		0.9729	
	6月末日	2,841		0.9693	
	7月末日	2,766		0.9697	

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 6月22日)	4,973	4,978	1.0223	1.0233
第2計算期間	(2012年12月25日)	3,416	3,419	1.1361	1.1371
第3計算期間	(2013年 6月24日)	2,655	2,658	1.1056	1.1066
第4計算期間	(2013年12月24日)	1,595	1,596	1.1254	1.1264
第5計算期間	(2014年 6月23日)	1,378	1,379	1.1835	1.1845
第6計算期間	(2014年12月22日)	1,039	1,039	1.1737	1.1747
第7計算期間	(2015年 6月22日)	983	984	1.2091	1.2101
第8計算期間	(2015年12月22日)	984	985	1.1902	1.1912
第9計算期間	(2016年 6月22日)	941	942	1.2322	1.2332
第10計算期間	(2016年12月22日)	659	660	1.2517	1.2527
第11計算期間	(2017年 6月22日)	610	611	1.2954	1.2964
	2016年 7月末日	1,002		1.2632	
	8月末日	694		1.2681	

9月末日	678		1.2676
10月末日	669		1.2694
11月末日	648		1.2491
12月末日	657		1.2543
2017年 1月末日	654		1.2649
2月末日	615		1.2827
3月末日	609		1.2827
4月末日	609		1.2887
5月末日	608		1.2911
6月末日	601		1.2893
7月末日	603		1.2938

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2012年 6月22日)	70,446	71,265	0.9467	0.9577
第2特定期間 (2012年12月25日)	58,771	59,368	1.0833	1.0943
第3特定期間 (2013年 6月24日)	40,945	41,358	1.0893	1.1003
第4特定期間 (2013年12月24日)	27,011	27,284	1.0893	1.1003
第5特定期間 (2014年 6月23日)	22,207	22,432	1.0856	1.0966
第6特定期間 (2014年12月22日)	19,330	19,525	1.0933	1.1043
第7特定期間 (2015年 6月22日)	16,105	16,274	1.0485	1.0595
第8特定期間 (2015年12月22日)	11,840	11,989	0.8718	0.8828
第9特定期間 (2016年 6月22日)	9,101	9,233	0.7555	0.7665
第10特定期間 (2016年12月22日)	8,623	8,687	0.8092	0.8152
第11特定期間 (2017年 6月22日)	7,946	8,003	0.8351	0.8411
2016年 7月末日	9,223		0.7769	
8月末日	8,912		0.7653	
9月末日	8,597		0.7557	
10月末日	8,712		0.7814	
11月末日	8,450		0.7724	
12月末日	8,571		0.8096	
2017年 1月末日	8,317		0.8055	
2月末日	8,385		0.8270	
3月末日	8,277		0.8308	
4月末日	8,140		0.8297	
5月末日	8,022		0.8330	
6月末日	8,098		0.8530	
7月末日	7,896		0.8526	

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 6月22日)	6,784	6,784	0.9893	0.9893
第2計算期間	(2012年12月25日)	4,903	4,907	1.2076	1.2086
第3計算期間	(2013年 6月24日)	3,730	3,733	1.2821	1.2831
第4計算期間	(2013年12月24日)	2,327	2,329	1.3616	1.3626
第5計算期間	(2014年 6月23日)	2,220	2,222	1.4430	1.4440
第6計算期間	(2014年12月22日)	1,690	1,691	1.5410	1.5420
第7計算期間	(2015年 6月22日)	1,392	1,393	1.5727	1.5737
第8計算期間	(2015年12月22日)	1,021	1,022	1.4025	1.4035
第9計算期間	(2016年 6月22日)	854	855	1.3209	1.3219
第10計算期間	(2016年12月22日)	785	786	1.5036	1.5046
第11計算期間	(2017年 6月22日)	1,200	1,201	1.6083	1.6093
	2016年 7月末日	851		1.3785	
	8月末日	822		1.3720	
	9月末日	810		1.3693	
	10月末日	835		1.4304	
	11月末日	773		1.4255	
	12月末日	774		1.5043	
	2017年 1月末日	744		1.5081	
	2月末日	752		1.5595	
	3月末日	749		1.5778	
	4月末日	703		1.5868	
	5月末日	1,001		1.5963	
	6月末日	1,219		1.6425	
	7月末日	1,227		1.6534	

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月22日)	9,586	9,674	0.9782	0.9872
第2特定期間	(2012年12月25日)	8,682	8,751	1.1353	1.1443
第3特定期間	(2013年 6月24日)	6,139	6,186	1.1694	1.1784
第4特定期間	(2013年12月24日)	4,078	4,110	1.1435	1.1525
第5特定期間	(2014年 6月23日)	3,391	3,417	1.1695	1.1785
第6特定期間	(2014年12月22日)	3,285	3,309	1.2443	1.2533

第7特定期間	(2015年 6月22日)	3,505	3,530	1.2503	1.2593
第8特定期間	(2015年12月22日)	3,167	3,192	1.1153	1.1243
第9特定期間	(2016年 6月22日)	2,801	2,826	0.9985	1.0075
第10特定期間	(2016年12月22日)	2,325	2,336	1.0730	1.0780
第11特定期間	(2017年 6月22日)	1,789	1,797	1.0705	1.0755
	2016年 7月末日	2,871		1.0315	
	8月末日	2,728		1.0074	
	9月末日	2,717		1.0013	
	10月末日	2,701		1.0198	
	11月末日	2,649		1.0272	
	12月末日	2,303		1.0633	
	2017年 1月末日	1,920		1.0677	
	2月末日	1,884		1.0683	
	3月末日	1,866		1.0687	
	4月末日	1,855		1.0749	
	5月末日	1,819		1.0745	
	6月末日	1,803		1.0800	
	7月末日	1,790		1.0759	

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 6月22日)	2,112	2,114	1.0127	1.0137
第2計算期間	(2012年12月25日)	2,581	2,583	1.2351	1.2361
第3計算期間	(2013年 6月24日)	1,352	1,353	1.3290	1.3300
第4計算期間	(2013年12月24日)	798	799	1.3614	1.3624
第5計算期間	(2014年 6月23日)	624	624	1.4580	1.4590
第6計算期間	(2014年12月22日)	574	574	1.6199	1.6209
第7計算期間	(2015年 6月22日)	602	602	1.6992	1.7002
第8計算期間	(2015年12月22日)	493	493	1.5892	1.5902
第9計算期間	(2016年 6月22日)	548	548	1.4941	1.4951
第10計算期間	(2016年12月22日)	540	540	1.6681	1.6691
第11計算期間	(2017年 6月22日)	197	197	1.7133	1.7143
	2016年 7月末日	533		1.5567	
	8月末日	519		1.5310	
	9月末日	517		1.5323	
	10月末日	529		1.5713	
	11月末日	522		1.5906	
	12月末日	526		1.6529	
	2017年 1月末日	511		1.6674	

2月末日	514		1.6760	
3月末日	509		1.6842	
4月末日	514		1.7018	
5月末日	198		1.7128	
6月末日	199		1.7285	
7月末日	199		1.7297	

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2014年 6月23日)	114	114	1.0265	1.0295
第2特定期間 (2014年12月22日)	354	355	1.1652	1.1682
第3特定期間 (2015年 6月22日)	275	276	1.2231	1.2261
第4特定期間 (2015年12月22日)	228	229	1.1754	1.1784
第5特定期間 (2016年 6月22日)	140	141	1.0471	1.0501
第6特定期間 (2016年12月22日)	155	156	1.1790	1.1820
第7特定期間 (2017年 6月22日)	158	159	1.1501	1.1531
2016年 7月末日	137		1.0748	
8月末日	134		1.0534	
9月末日	128		1.0437	
10月末日	132		1.0793	
11月末日	145		1.1300	
12月末日	154		1.1711	
2017年 1月末日	152		1.1640	
2月末日	149		1.1544	
3月末日	157		1.1429	
4月末日	158		1.1483	
5月末日	158		1.1466	
6月末日	160		1.1591	
7月末日	158		1.1475	

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

平成29年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 6月23日)	24	24	1.0364	1.0374
第2計算期間 (2014年12月22日)	73	73	1.1973	1.1983
第3計算期間 (2015年 6月22日)	154	154	1.2778	1.2788

第4計算期間	(2015年12月22日)	226	227	1.2472	1.2482
第5計算期間	(2016年 6月22日)	173	173	1.1284	1.1294
第6計算期間	(2016年12月22日)	186	186	1.2925	1.2935
第7計算期間	(2017年 6月22日)	65	65	1.2822	1.2832
	2016年 7月末日	178		1.1614	
	8月末日	167		1.1419	
	9月末日	166		1.1347	
	10月末日	173		1.1767	
	11月末日	181		1.2350	
	12月末日	177		1.2835	
	2017年 1月末日	153		1.2791	
	2月末日	69		1.2743	
	3月末日	68		1.2649	
	4月末日	66		1.2743	
	5月末日	66		1.2760	
	6月末日	66		1.2923	
	7月末日	65		1.2827	

分配の推移

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0200円
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0300円
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0300円
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0300円
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0300円
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0300円
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0300円
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0300円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0300円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0200円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0010円
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0010円

第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0010円
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0010円
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0010円
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0440円
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0660円
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0660円
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0660円
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0660円
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0660円
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0660円
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0660円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0660円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0470円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0000円
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0010円
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0010円
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0010円
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0360円
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0540円
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0540円
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0540円
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0540円
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0540円
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0540円
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0540円
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0540円
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0400円
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.0010円
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	0.0010円
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	0.0010円
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	0.0010円
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	0.0090円
第2特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0180円
第3特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0180円
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0180円
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0180円

第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0180円
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	0.0010円
第2計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	0.0010円
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	0.0010円
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.0010円

収益率の推移

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	2.3%
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	11.1%
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	2.5%
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	1.8%
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	5.2%
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.7%
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	3.1%
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	1.4%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	3.5%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	1.7%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	3.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	2.3%
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	11.2%

第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	2.6%
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	1.9%
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	5.3%
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	0.7%
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	3.1%
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	1.5%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	3.6%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	1.7%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	3.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	0.9%
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	21.4%
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	6.6%
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	6.1%
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	5.7%
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	6.8%
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	1.9%
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	10.6%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.8%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	13.3%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	7.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	1.1%
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	22.2%
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	6.3%
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	6.3%
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	6.1%
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	6.9%
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	2.1%

第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	10.8%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.7%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	13.9%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	7.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	1.4%
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	21.6%
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	7.8%
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	2.4%
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	7.0%
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	11.0%
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	4.8%
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	6.5%
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.6%
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	11.5%
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	2.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	1.4%
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	22.1%
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	7.7%
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	2.5%
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	7.2%
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	11.2%
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	5.0%
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	6.4%
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	5.9%
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	11.7%
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	2.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	3.6%
第2特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	15.3%
第3特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	6.5%
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	2.4%
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	9.4%
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	14.3%
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	3.7%
第2計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	15.6%
第3計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	6.8%
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	2.3%
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	9.4%
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	14.6%
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	0.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	22,865,899,379	5,103,031,541	17,762,867,838
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	4,339,617,714	9,838,255,317	12,264,230,235
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	2,461,666,741	4,722,474,496	10,003,422,480
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	85,985,727	3,166,689,638	6,922,718,569
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	36,033,739	1,138,506,048	5,820,246,260

第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	122,994,218	874,795,931	5,068,444,547
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	106,420,411	710,123,031	4,464,741,927
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	13,152,274	715,038,591	3,762,855,610
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	175,124,030	482,337,206	3,455,642,434
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	199,760,819	412,683,489	3,242,719,764
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	28,511,116	331,219,120	2,940,011,760

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	6,375,660,891	1,510,443,466	4,865,217,425
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	1,335,580,346	3,193,570,514	3,007,227,257
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	1,776,123,509	2,381,264,826	2,402,085,940
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	49,657,220	1,034,360,885	1,417,382,275
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	1,305,151	253,950,384	1,164,737,042
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	4,297,439	283,815,651	885,218,830
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	125,618,640	197,406,016	813,431,454
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	114,220,824	100,074,370	827,577,908
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	15,500,516	78,959,432	764,118,992
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	56,054,071	293,276,830	526,896,233
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	520,094	55,808,102	471,608,225

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	81,986,057,165	7,575,618,172	74,410,438,993
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	14,538,482,506	34,697,662,613	54,251,258,886
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	10,824,727,410	27,487,069,658	37,588,916,638
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	1,493,349,786	14,283,967,173	24,798,299,251
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	515,799,986	4,856,626,696	20,457,472,541
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	707,762,618	3,484,197,502	17,681,037,657
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	481,838,838	2,802,051,741	15,360,824,754
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	301,050,125	2,079,515,379	13,582,359,500
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	189,466,660	1,725,764,909	12,046,061,251
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	343,229,499	1,731,732,866	10,657,557,884
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	108,409,435	1,249,776,063	9,516,191,256

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	7,871,818,265	1,013,585,634	6,858,232,631
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	1,342,991,717	4,140,730,512	4,060,493,836
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	1,166,014,512	2,316,784,994	2,909,723,354
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	106,456,813	1,306,895,462	1,709,284,705
第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	94,123,834	264,450,302	1,538,958,237
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	42,523,072	484,640,507	1,096,840,802
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	10,031,740	221,420,909	885,451,633
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	19,316,587	176,527,504	728,240,716
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	1,957,037	82,991,754	647,205,999
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	2,188,012	126,845,736	522,548,275
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	325,088,737	101,234,763	746,402,249

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	10,863,084,402	1,062,721,399	9,800,363,003
第2特定期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	2,785,951,165	4,938,434,048	7,647,880,120
第3特定期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	1,483,701,900	3,881,550,084	5,250,031,936
第4特定期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	390,343,523	2,074,044,708	3,566,330,751
第5特定期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	117,896,709	784,362,995	2,899,864,465
第6特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	261,276,323	520,337,802	2,640,802,986
第7特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	641,346,484	478,820,305	2,803,329,165
第8特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	554,805,603	518,579,253	2,839,555,515
第9特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	168,361,670	202,106,101	2,805,811,084
第10特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	90,712,139	729,441,030	2,167,082,193
第11特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	15,233,649	510,947,913	1,671,367,929

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 1月26日～2012年 6月22日	2,387,615,731	301,515,139	2,086,100,592
第2計算期間	2012年 6月23日～2012年12月25日	1,385,857,576	1,381,527,388	2,090,430,780
第3計算期間	2012年12月26日～2013年 6月24日	614,666,018	1,687,368,062	1,017,728,736
第4計算期間	2013年 6月25日～2013年12月24日	61,125,438	492,176,429	586,677,745

第5計算期間	2013年12月25日～2014年 6月23日	6,148,984	164,803,948	428,022,781
第6計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	30,793,636	104,235,649	354,580,768
第7計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	72,777,336	72,886,375	354,471,729
第8計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	78,101,369	122,256,878	310,316,220
第9計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	189,843,815	133,203,158	366,956,877
第10計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	657,682	43,761,605	323,852,954
第11計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	5,890,475	214,652,855	115,090,574

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	111,779,932	492,320	111,287,612
第2特定期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	209,593,881	16,927,672	303,953,821
第3特定期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	49,918,461	128,295,273	225,577,009
第4特定期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	49,458,414	80,673,139	194,362,284
第5特定期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	2,628,638	62,367,755	134,623,167
第6特定期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	21,236,954	23,849,377	132,010,744
第7特定期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	8,861,683	2,892,932	137,979,495

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 3月17日～2014年 6月23日	23,630,389		23,630,389
第2計算期間	2014年 6月24日～2014年12月22日	37,995,025	200,507	61,424,907
第3計算期間	2014年12月23日～2015年 6月22日	83,365,876	23,809,369	120,981,414
第4計算期間	2015年 6月23日～2015年12月22日	70,617,548	9,674,445	181,924,517
第5計算期間	2015年12月23日～2016年 6月22日	1,511,933	30,023,482	153,412,968
第6計算期間	2016年 6月23日～2016年12月22日	614,209	9,894,492	144,132,685
第7計算期間	2016年12月23日～2017年 6月22日	472,905	93,355,739	51,249,851

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

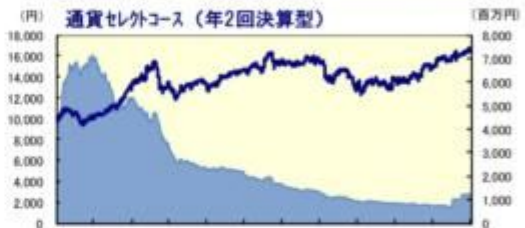
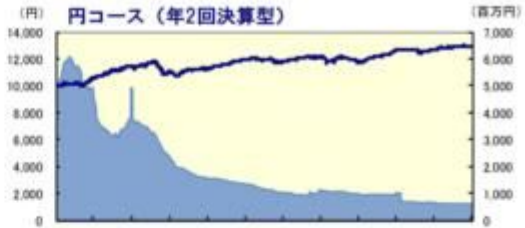
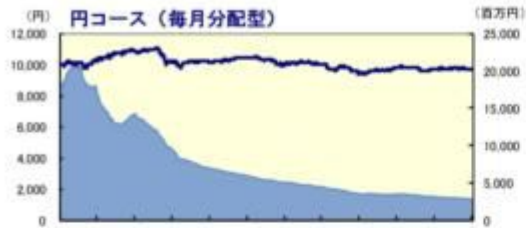
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2017年7月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)

— 基準価額(分配後、1万円あたり)(左軸)
— 純資産総額(右軸)

分配の推移

(1万円あたり、課税前)

<毎月分配型>

	円 コース	通貨セレクト コース	アジア通貨 セレクトコース	米ドル コース
2017年7月	30 円	60 円	50 円	30 円
2017年6月	30 円	60 円	50 円	30 円
2017年5月	30 円	60 円	50 円	30 円
2017年4月	30 円	60 円	50 円	30 円
2017年3月	30 円	60 円	50 円	30 円
直近1年間累計	360 円	780 円	660 円	360 円
設定来累計	3,010 円	6,610 円	5,430 円	1,200 円

<年7回決算型>

	円 コース	通貨セレクト コース	アジア通貨 セレクトコース	米ドル コース
2017年6月	10 円	10 円	10 円	10 円
2016年12月	10 円	10 円	10 円	10 円
2016年6月	10 円	10 円	10 円	10 円
2015年12月	10 円	10 円	10 円	10 円
2015年6月	10 円	10 円	10 円	10 円
設定来累計	110 円	100 円	110 円	70 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

<毎月分配型>

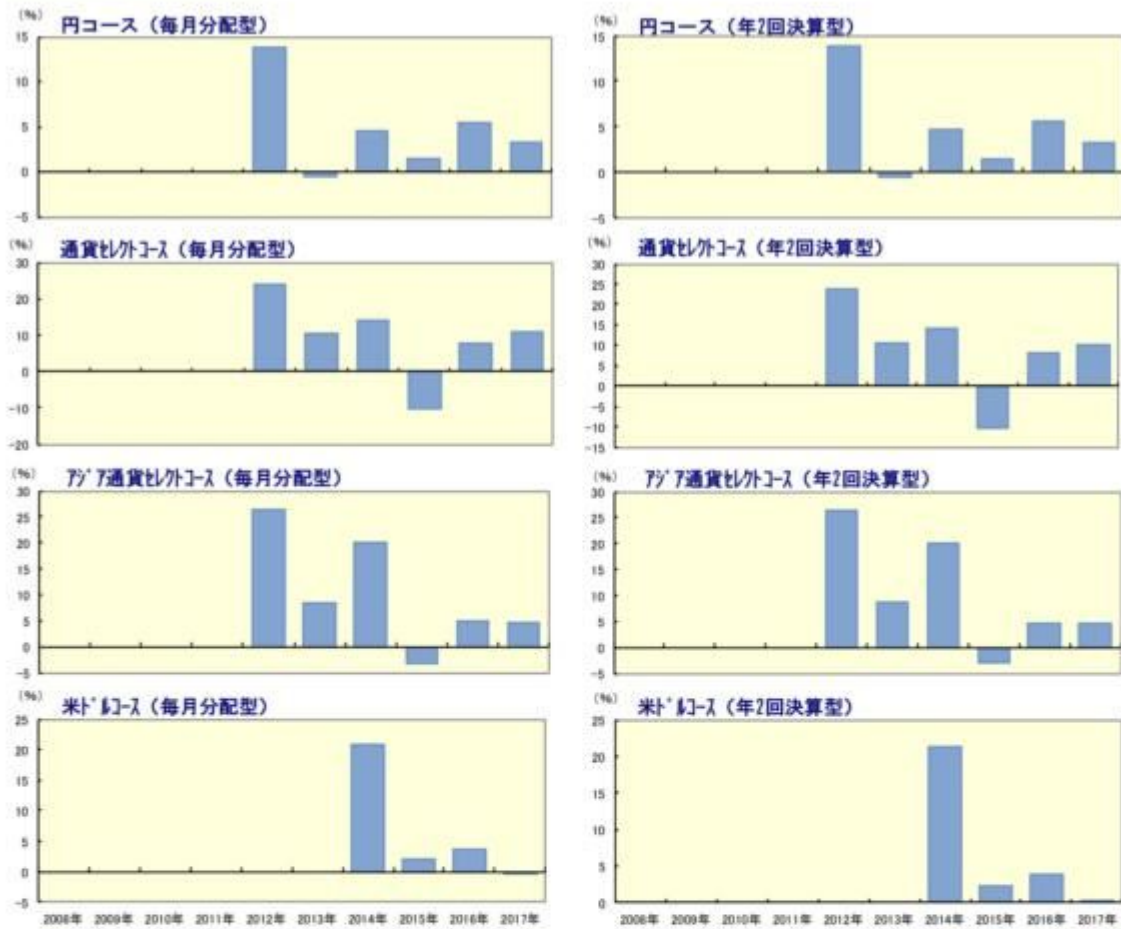
順位	銘柄	種類	投資比率(%)			
			円 コース	通貨セレクト コース	アジア通貨 セレクトコース	米ドル コース
1	REP OF SRI LANKA 5.875% 25/7/22	国債	8.3	8.3	8.3	8.2
2	ISLAMIC REP PAKIST 8.25% 15/4/24	国債	3.9	3.9	3.9	3.9
3	DBS GROUP HOLDINGS FRN 29/12/49	社債	2.5	2.5	2.5	2.5
4	KAZMUNAYGAS NTL 4.75% 19/04/27	社債	2.0	2.0	2.0	2.0
5	MONGOLIA INTL BD 7.5% 30/06/18	国債	1.9	1.9	1.9	1.8
6	SAN MIGUEL CORP 4.875% 26/04/23	社債	1.7	1.7	1.7	1.7
7	OMAN GVT INTL 5.375% 08/03/27	国債	1.6	1.6	1.6	1.6
8	MONGOLIA GVT 10.875% 06/04/21	国債	1.6	1.6	1.6	1.5
9	SOUTHERN GAS CO 6.875% 24/03/26	政府保証債	1.5	1.5	1.5	1.5
10	AZURE POWER 5.5000% 03/11/22	社債	1.5	1.5	1.5	1.5

<年7回決算型>

順位	銘柄	種類	投資比率(%)			
			円 コース	通貨セレクト コース	アジア通貨 セレクトコース	米ドル コース
1	REP OF SRI LANKA 5.875% 25/7/22	国債	8.2	8.3	8.2	8.2
2	ISLAMIC REP PAKIST 8.25% 15/4/24	国債	3.9	3.9	3.9	3.9
3	DBS GROUP HOLDINGS FRN 29/12/49	社債	2.5	2.5	2.5	2.5
4	KAZMUNAYGAS NTL 4.75% 19/04/27	社債	2.0	2.0	2.0	2.0
5	MONGOLIA INTL BD 7.5% 30/06/18	国債	1.8	1.9	1.8	1.8
6	SAN MIGUEL CORP 4.875% 26/04/23	社債	1.7	1.7	1.7	1.7
7	OMAN GVT INTL 5.375% 08/03/27	国債	1.6	1.6	1.6	1.6
8	MONGOLIA GVT 10.875% 06/04/21	国債	1.5	1.6	1.5	1.5
9	SOUTHERN GAS CO 6.875% 24/03/26	政府保証債	1.5	1.5	1.5	1.5
10	AZURE POWER 5.5000% 03/11/22	社債	1.5	1.5	1.5	1.5

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・各コース(米ドルコースを除く)の2012年は設定日(2012年1月26日)から年末までの収益率。
- ・米ドルコースの2014年は設定日(2014年3月17日)から年末までの収益率。
- ・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成28年12月23日から平成29年6月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成28年12月23日から平成29年6月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(平成28年12月23日から平成29年6月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成28年12月22日現在)	当期 (平成29年 6月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,775,731	39,184,060
投資信託受益証券	3,074,270,929	2,835,913,248
親投資信託受益証券	1,003,538	1,003,342

	前期 (平成28年12月22日現在)	当期 (平成29年 6月22日現在)
未収入金	19,564,400	-
流動資産合計	3,143,614,598	2,876,100,650
資産合計	3,143,614,598	2,876,100,650
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,728,159	8,820,035
未払解約金	25,648,870	1,899,505
未払受託者報酬	84,271	79,237
未払委託者報酬	2,247,226	2,112,927
未払利息	44	55
その他未払費用	5,610	5,270
流動負債合計	37,714,180	12,917,029
負債合計	37,714,180	12,917,029
純資産の部		
元本等		
元本	3,242,719,764	2,940,011,760
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	136,819,346	76,828,139
（分配準備積立金）	438,434,114	432,185,354
元本等合計	3,105,900,418	2,863,183,621
純資産合計	3,105,900,418	2,863,183,621
負債純資産合計	3,143,614,598	2,876,100,650

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
営業収益		
受取配当金	124,275,590	105,265,400
有価証券売買等損益	53,663,233	13,051,605
営業収益合計	70,612,357	118,317,005
営業費用		
支払利息	11,249	8,355
受託者報酬	542,531	482,502
委託者報酬	14,467,286	12,866,596
その他費用	36,105	32,105
営業費用合計	15,057,171	13,389,558
営業利益又は営業損失（ ）	55,555,186	104,927,447
経常利益又は経常損失（ ）	55,555,186	104,927,447
当期純利益又は当期純損失（ ）	55,555,186	104,927,447
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	252,201	770,432
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	131,545,425	136,819,346
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,041,506	11,635,448
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,041,506	11,635,448
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,465,141	879,509
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,465,141	879,509
分配金	68,153,271	54,921,747
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	136,819,346	76,828,139

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年12月23日から平成29年 6月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成28年12月22日現在	当期 平成29年 6月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,242,719,764口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,940,011,760口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 136,819,346円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 76,828,139円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9578円 (10,000口当たり純資産額) (9,578円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9739円 (10,000口当たり純資産額) (9,739円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日																														
1. 分配金の計算過程 平成28年 6月23日から平成28年 7月22日まで	1. 分配金の計算過程 平成28年12月23日から平成29年 1月23日まで																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>26,622,887円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>168,779,525円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>439,660,573円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,622,887円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	168,779,525円	分配準備積立金額	D	439,660,573円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,061,454円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>168,749,247円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>433,802,303円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,061,454円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	168,749,247円	分配準備積立金額	D	433,802,303円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	26,622,887円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	168,779,525円																													
分配準備積立金額	D	439,660,573円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	17,061,454円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	168,749,247円																													
分配準備積立金額	D	433,802,303円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	635,062,985円
当ファンドの期末残存口数	F	3,484,730,587口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,822円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	17,423,652円

平成28年 7月23日から平成28年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,992,191円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,118,347円
分配準備積立金額	D	444,150,898円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	639,261,436円
当ファンドの期末残存口数	F	3,504,521,636口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,824円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,513,564円

平成28年 8月23日から平成28年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,806,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	178,125,619円
分配準備積立金額	D	440,011,750円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	634,943,898円
当ファンドの期末残存口数	F	3,443,915,605口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,843円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,331,746円

平成28年 9月24日から平成28年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,670,556円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	176,315,950円
分配準備積立金額	D	438,210,732円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	631,197,238円
当ファンドの期末残存口数	F	3,387,302,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,863円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	10,161,906円

平成28年10月25日から平成28年11月22日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	619,613,004円
当ファンドの期末残存口数	F	3,213,246,625口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,928円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,639,739円

平成29年 1月24日から平成29年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,637,012円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	164,377,204円
分配準備積立金額	D	425,586,482円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	606,600,698円
当ファンドの期末残存口数	F	3,106,143,036口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,952円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,318,429円

平成29年 2月23日から平成29年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,505,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	162,289,295円
分配準備積立金額	D	426,506,614円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	604,301,087円
当ファンドの期末残存口数	F	3,061,306,213口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,973円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,183,918円

平成29年 3月23日から平成29年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,909,791円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	161,407,844円
分配準備積立金額	D	425,847,762円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	602,165,397円
当ファンドの期末残存口数	F	3,020,128,736口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,993円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,060,386円

平成29年 4月25日から平成29年 5月22日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	16,638,310円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	173,787,115円
分配準備積立金額	D	437,167,642円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	627,593,067円
当ファンドの期末残存口数	F	3,331,414,923口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,883円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,994,244円

平成28年11月23日から平成28年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,303,745円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	169,548,917円
分配準備積立金額	D	431,858,528円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	617,711,190円
当ファンドの期末残存口数	F	3,242,719,764口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,904円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,728,159円

費用控除後の配当等収益額	A	15,073,992円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	158,716,949円
分配準備積立金額	D	423,990,458円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	597,781,399円
当ファンドの期末残存口数	F	2,966,413,405口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,015円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,899,240円

平成29年 5月23日から平成29年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,767,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	157,481,667円
分配準備積立金額	D	426,237,748円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	598,487,056円
当ファンドの期末残存口数	F	2,940,011,760口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,035円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,820,035円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成28年12月22日現在</p>	<p>当期 平成29年 6月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日</p>	<p>当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日		当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日	
期首元本額	3,455,642,434円	期首元本額	3,242,719,764円
期中追加設定元本額	199,760,819円	期中追加設定元本額	28,511,116円
期中一部解約元本額	412,683,489円	期中一部解約元本額	331,219,120円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,108,911	0
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,108,911	0

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ ボンド - 日本円クラス	339,549	2,835,913,248	
		小計	339,549	2,835,913,248	
	合計			2,835,913,248	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,342	
	小計	銘柄数：1	982,898	1,003,342	
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			1,003,342	
	合計			2,836,916,590	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第10期 (平成28年12月22日現在)	第11期 (平成29年 6月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,696,875	9,813,950
投資信託受益証券	638,820,453	603,348,480
親投資信託受益証券	1,003,538	1,003,342
流動資産合計	663,520,866	614,165,772
資産合計	663,520,866	614,165,772
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	526,896	471,608
未払受託者報酬	124,890	100,565
未払委託者報酬	3,330,346	2,681,773
未払利息	21	13
その他未払費用	8,272	6,658
流動負債合計	3,990,425	3,260,617
負債合計	3,990,425	3,260,617
純資産の部		
元本等		
元本	526,896,233	471,608,225
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	132,634,208	139,296,930
（分配準備積立金）	170,988,270	171,480,347
元本等合計	659,530,441	610,905,155
純資産合計	659,530,441	610,905,155
負債純資産合計	663,520,866	614,165,772

（2）損益及び剰余金計算書

	第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
営業収益		
受取配当金	28,857,600	21,856,250
有価証券売買等損益	7,078,140	2,715,861
営業収益合計	21,779,460	24,572,111
営業費用		
支払利息	3,648	2,312
受託者報酬	124,890	100,565
委託者報酬	3,330,346	2,681,773
その他費用	8,272	6,658
営業費用合計	3,467,156	2,791,308
営業利益又は営業損失（ ）	18,312,304	21,780,803
経常利益又は経常損失（ ）	18,312,304	21,780,803
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,312,304	21,780,803
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,487,735	923,658
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	177,443,191	132,634,208
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,525,526	136,870
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,525,526	136,870
剰余金減少額又は欠損金増加額	67,632,182	13,859,685
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	67,632,182	13,859,685
分配金	526,896	471,608
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	132,634,208	139,296,930

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年12月23日から平成29年6月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 平成28年12月22日現在	第11期 平成29年 6月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 526,896,233口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 471,608,225口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2517円 (10,000口当たり純資産額) (12,517円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2954円 (10,000口当たり純資産額) (12,954円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,846,045円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>95,092,609円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>150,669,121円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>266,607,775円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>526,896,233口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,059円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>526,896円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,846,045円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	95,092,609円	分配準備積立金額	D	150,669,121円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,607,775円	当ファンドの期末残存口数	F	526,896,233口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,059円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	526,896円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,873,365円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>85,274,818円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>153,078,590円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>257,226,773円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>471,608,225口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,454円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>471,608円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,873,365円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	85,274,818円	分配準備積立金額	D	153,078,590円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	257,226,773円	当ファンドの期末残存口数	F	471,608,225口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,454円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	471,608円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	20,846,045円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	95,092,609円																																																											
分配準備積立金額	D	150,669,121円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,607,775円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	526,896,233口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,059円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	526,896円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	18,873,365円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	85,274,818円																																																											
分配準備積立金額	D	153,078,590円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	257,226,773円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	471,608,225口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,454円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	471,608円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成28年12月22日現在	第11期 平成29年 6月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
期首元本額	764,118,992円	期首元本額 526,896,233円
期中追加設定元本額	56,054,071円	期中追加設定元本額 520,094円
期中一部解約元本額	293,276,830円	期中一部解約元本額 55,808,102円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,416,010	2,485,811
親投資信託受益証券	99	196
合計	11,416,109	2,485,615

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ ボンド - 日本円クラス	72,240	603,348,480	
		小計	72,240	603,348,480	
	合計			603,348,480	

親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,342	
	小計	銘柄数：1	982,898	1,003,342	
		組入時価比率：0.2%			0.2%
	合計			1,003,342	
	合計			604,351,822	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成28年12月22日現在)	当期 (平成29年 6月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	179,118,180	143,744,455
投資信託受益証券	8,534,426,440	7,863,142,024
親投資信託受益証券	1,003,538	1,003,342
未収入金	41,352,286	54,903,986
流動資産合計	8,755,900,444	8,062,793,807
資産合計	8,755,900,444	8,062,793,807
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	63,945,347	57,097,147
未払解約金	61,906,435	52,864,583
未払受託者報酬	227,580	221,554
未払委託者報酬	6,068,809	5,908,079
未払利息	162	203
その他未払費用	15,164	14,760
流動負債合計	132,163,497	116,106,326
負債合計	132,163,497	116,106,326
純資産の部		
元本等		
元本	10,657,557,884	9,516,191,256
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,033,820,937	1,569,503,775
（分配準備積立金）	3,269,529,003	3,036,620,082
元本等合計	8,623,736,947	7,946,687,481
純資産合計	8,623,736,947	7,946,687,481
負債純資産合計	8,755,900,444	8,062,793,807

（2）損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自	平成28年 6月23日 平成28年12月22日	自	平成28年12月23日 平成29年 6月22日
営業収益				
受取配当金		706,444,870		537,809,930
有価証券売買等損益		458,966,286		115,661,685
営業収益合計		1,165,411,156		653,471,615
営業費用				
支払利息		31,393		25,230
受託者報酬		1,431,969		1,337,223
委託者報酬		38,185,802		35,659,413
その他費用		95,408		89,090
営業費用合計		39,744,572		37,110,956
営業利益又は営業損失（ ）		1,125,666,584		616,360,659
経常利益又は経常損失（ ）		1,125,666,584		616,360,659
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,125,666,584		616,360,659
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		12,708,159		6,433,747
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,944,998,906		2,033,820,937
剰余金増加額又は欠損金減少額		413,974,954		231,784,756
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		413,974,954		231,784,756
剰余金減少額又は欠損金増加額		79,930,288		19,453,182
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		79,930,288		19,453,182
分配金		535,825,122		357,941,324
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,033,820,937		1,569,503,775

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年12月23日から平成29年 6月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年12月22日現在	当期 平成29年 6月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 10,657,557,884口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,516,191,256口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,033,820,937円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,569,503,775円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8092円 (10,000口当たり純資産額) (8,092円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8351円 (10,000口当たり純資産額) (8,351円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成28年 6月23日から平成28年 7月22日まで	1. 分配金の計算過程 平成28年12月23日から平成29年 1月23日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>161,597,969円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,702,528,043円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,580,070,232円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,444,196,244円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,889,254,126口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,579円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>110円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>130,781,795円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	161,597,969円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,702,528,043円	分配準備積立金額	D	3,580,070,232円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,444,196,244円	当ファンドの期末残存口数	F	11,889,254,126口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,579円	10,000口当たり分配金額	H	110円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	130,781,795円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>85,958,379円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,574,124,595円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,188,577,895円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,848,660,869円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,416,860,816口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,654円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>62,501,164円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	85,958,379円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,574,124,595円	分配準備積立金額	D	3,188,577,895円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,848,660,869円	当ファンドの期末残存口数	F	10,416,860,816口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,654円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	62,501,164円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	161,597,969円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,702,528,043円																																																											
分配準備積立金額	D	3,580,070,232円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,444,196,244円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	11,889,254,126口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,579円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	110円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	130,781,795円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	85,958,379円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,574,124,595円																																																											
分配準備積立金額	D	3,188,577,895円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,848,660,869円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,416,860,816口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,654円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	62,501,164円																																																											
平成28年 7月23日から平成28年 8月22日まで	平成29年 1月24日から平成29年 2月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>111,112,650円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,715,774,701円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,549,098,648円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,375,985,999円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,779,598,172口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,563円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>80円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>94,236,785円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	111,112,650円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,715,774,701円	分配準備積立金額	D	3,549,098,648円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,375,985,999円	当ファンドの期末残存口数	F	11,779,598,172口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,563円	10,000口当たり分配金額	H	80円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	94,236,785円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>89,462,868円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,542,869,371円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,140,321,485円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,772,653,724円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,191,600,845口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,682円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>61,149,605円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	89,462,868円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,542,869,371円	分配準備積立金額	D	3,140,321,485円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,772,653,724円	当ファンドの期末残存口数	F	10,191,600,845口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,682円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	61,149,605円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	111,112,650円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,715,774,701円																																																											
分配準備積立金額	D	3,549,098,648円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,375,985,999円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	11,779,598,172口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,563円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	80円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	94,236,785円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	89,462,868円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,542,869,371円																																																											
分配準備積立金額	D	3,140,321,485円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,772,653,724円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,191,600,845口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,682円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	61,149,605円																																																											
平成28年 8月23日から平成28年 9月23日まで	平成29年 2月23日から平成29年 3月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目						<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目																																																					
項目																																																													
項目																																																													

費用控除後の配当等収益額	A	108,083,635円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,666,614,434円
分配準備積立金額	D	3,442,748,059円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,217,446,128円
当ファンドの期末残存口数	F	11,393,168,323口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,579円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	91,145,346円

平成28年 9月24日から平成28年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	111,705,658円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,655,589,634円
分配準備積立金額	D	3,395,600,446円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,162,895,738円
当ファンドの期末残存口数	F	11,225,202,908口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,599円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	89,801,623円

平成28年10月25日から平成28年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,963,973円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,639,843,290円
分配準備積立金額	D	3,325,790,711円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,056,597,974円
当ファンドの期末残存口数	F	10,985,704,438口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,602円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	65,914,226円

平成28年11月23日から平成28年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,417,419円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,602,465,013円
分配準備積立金額	D	3,240,056,931円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,935,939,363円
当ファンドの期末残存口数	F	10,657,557,884口

費用控除後の配当等収益額	A	87,454,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,520,884,741円
分配準備積立金額	D	3,115,147,285円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,723,486,706円
当ファンドの期末残存口数	F	10,027,451,439口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,710円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	60,164,708円

平成29年 3月23日から平成29年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	81,614,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,493,894,734円
分配準備積立金額	D	3,075,108,240円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,650,617,355円
当ファンドの期末残存口数	F	9,823,539,141口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,734円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	58,941,234円

平成29年 4月25日から平成29年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	83,250,504円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,474,746,169円
分配準備積立金額	D	3,050,753,534円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,608,750,207円
当ファンドの期末残存口数	F	9,681,244,335口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,760円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	58,087,466円

平成29年 5月23日から平成29年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	83,422,713円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,463,295,426円
分配準備積立金額	D	3,010,294,516円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,557,012,655円
当ファンドの期末残存口数	F	9,516,191,256口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,631円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,788円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	63,945,347円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	57,097,147円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年12月22日現在	当期 平成29年 6月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p>

<p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	-----------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
期首元本額 12,046,061,251円	期首元本額 10,657,557,884円
期中追加設定元本額 343,229,499円	期中追加設定元本額 108,409,435円
期中一部解約元本額 1,731,732,866円	期中一部解約元本額 1,249,776,063円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	517,637,986	126,183,714
親投資信託受益証券	0	0
合計	517,637,986	126,183,714

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド-通貨セレクトクラス	1,228,424	7,863,142,024	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	1,228,424	7,863,142,024 100.0%	
	合計			7,863,142,024	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,342	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,898	1,003,342 0.0%	
	合計			1,003,342	
合計				7,864,145,366	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

（１）貸借対照表

(単位:円)

	第10期 (平成28年12月22日現在)	第11期 (平成29年 6月22日現在)
資産の部		

	第10期 (平成28年12月22日現在)	第11期 (平成29年 6月22日現在)
流動資産		
コール・ローン	18,124,723	35,217,488
投資信託受益証券	779,045,220	1,168,918,615
親投資信託受益証券	1,003,538	1,003,342
流動資産合計	798,173,481	1,205,139,445
資産合計		
	798,173,481	1,205,139,445
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	522,548	746,402
未払解約金	8,279,814	251,376
未払受託者報酬	132,785	133,245
未払委託者報酬	3,540,883	3,553,145
未払利息	16	49
その他未払費用	8,785	8,823
流動負債合計	12,484,831	4,693,040
負債合計		
	12,484,831	4,693,040
純資産の部		
元本等		
元本	522,548,275	746,402,249
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	263,140,375	454,044,156
（分配準備積立金）	489,798,082	445,575,389
元本等合計	785,688,650	1,200,446,405
純資産合計		
	785,688,650	1,200,446,405
負債純資産合計		
	798,173,481	1,205,139,445

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
営業収益		
受取配当金	65,298,820	53,819,430
有価証券売買等損益	42,911,562	2,812,816
営業収益合計	108,210,382	56,632,246
営業費用		
支払利息	2,820	9,528
受託者報酬	132,785	133,245
委託者報酬	3,540,883	3,553,145
その他費用	8,785	8,823
営業費用合計	3,685,273	3,704,741
営業利益又は営業損失（ ）	104,525,109	52,927,505
経常利益又は経常損失（ ）	104,525,109	52,927,505
当期純利益又は当期純損失（ ）	104,525,109	52,927,505
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,030,859	3,803,861
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	207,660,089	263,140,375
剰余金増加額又は欠損金減少額	783,982	193,441,568
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	783,982	193,441,568
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,275,398	50,915,029
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,275,398	50,915,029
分配金	522,548	746,402
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	263,140,375	454,044,156

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年12月23日から平成29年6月22日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第10期 平成28年12月22日現在	第11期 平成29年 6月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 522,548,275口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 746,402,249口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5036円 (10,000口当たり純資産額) (15,036円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6083円 (10,000口当たり純資産額) (16,083円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>56,237,284円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>103,343,365円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>434,083,346円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>593,663,995円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>522,548,275口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	56,237,284円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	103,343,365円	分配準備積立金額	D	434,083,346円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	593,663,995円	当ファンドの期末残存口数	F	522,548,275口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>46,972,245円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>472,445,251円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>399,349,546円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>918,767,042円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>746,402,249口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	46,972,245円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	472,445,251円	分配準備積立金額	D	399,349,546円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	918,767,042円	当ファンドの期末残存口数	F	746,402,249口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	56,237,284円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	103,343,365円																																									
分配準備積立金額	D	434,083,346円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	593,663,995円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	522,548,275口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	46,972,245円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	472,445,251円																																									
分配準備積立金額	D	399,349,546円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	918,767,042円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	746,402,249口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	11,360円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,309円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	522,548円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	746,402円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成28年12月22日現在	第11期 平成29年 6月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p>

<p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	-----------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
期首元本額 647,205,999円	期首元本額 522,548,275円
期中追加設定元本額 2,188,012円	期中追加設定元本額 325,088,737円
期中一部解約元本額 126,845,736円	期中一部解約元本額 101,234,763円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	40,984,446	2,986,581
親投資信託受益証券	99	196
合計	40,984,347	2,986,385

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - 通貨セレクトクラス	182,615	1,168,918,615	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.4%	182,615	1,168,918,615 99.9%	
	合計			1,168,918,615	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,342	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,898	1,003,342 0.1%	
	合計			1,003,342	
合計				1,169,921,957	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

（１）貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成28年12月22日現在)	当期 (平成29年 6月22日現在)
資産の部		

	前期 (平成28年12月22日現在)	当期 (平成29年 6月22日現在)
流動資産		
コール・ローン	39,211,818	27,472,223
投資信託受益証券	2,299,054,500	1,770,693,600
親投資信託受益証券	1,003,538	1,003,342
未収入金	-	9,003,750
流動資産合計	2,339,269,856	1,808,172,915
資産合計	2,339,269,856	1,808,172,915
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,835,410	8,356,839
未払解約金	1,218,026	9,252,899
未払受託者報酬	68,572	50,037
未払委託者報酬	1,828,582	1,334,341
未払利息	35	38
その他未払費用	4,561	3,321
流動負債合計	13,955,186	18,997,475
負債合計	13,955,186	18,997,475
純資産の部		
元本等		
元本	2,167,082,193	1,671,367,929
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	158,232,477	117,807,511
（分配準備積立金）	481,399,788	386,145,173
元本等合計	2,325,314,670	1,789,175,440
純資産合計	2,325,314,670	1,789,175,440
負債純資産合計	2,339,269,856	1,808,172,915

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
営業収益		
受取配当金	145,956,920	76,555,920
有価証券売買等損益	158,986,543	20,960,103
営業収益合計	304,943,463	55,595,817
営業費用		
支払利息	11,719	5,939
受託者報酬	441,393	311,196
委託者報酬	11,770,451	8,298,471
その他費用	29,368	20,679
営業費用合計	12,252,931	8,636,285
営業利益又は営業損失（ ）	292,690,532	46,959,532
経常利益又は経常損失（ ）	292,690,532	46,959,532
当期純利益又は当期純損失（ ）	292,690,532	46,959,532
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	19,791,028	1,156,119
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,298,775	158,232,477
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,529	1,121,541
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,529	1,121,541
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,363,370	35,017,090
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,363,370	35,017,090
分配金	106,014,411	52,332,830
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	158,232,477	117,807,511

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年12月23日から平成29年 6月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年12月22日現在	当期 平成29年 6月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,167,082,193口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,671,367,929口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0730円 (10,000口当たり純資産額) (10,730円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0705円 (10,000口当たり純資産額) (10,705円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日																														
1. 分配金の計算過程 平成28年 6月23日から平成28年 7月22日まで	1. 分配金の計算過程 平成28年12月23日から平成29年 1月23日まで																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>32,945,445円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>821,601,090円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>602,279,899円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	32,945,445円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	821,601,090円	分配準備積立金額	D	602,279,899円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,401,832円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>550,454,357円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>403,984,860円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,401,832円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	550,454,357円	分配準備積立金額	D	403,984,860円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	32,945,445円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	821,601,090円																													
分配準備積立金額	D	602,279,899円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	11,401,832円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	550,454,357円																													
分配準備積立金額	D	403,984,860円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,456,826,434円
当ファンドの期末残存口数	F	2,789,279,027口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,222円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	I=F×H/10,000	25,103,511円

平成28年 7月23日から平成28年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,362,172円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	815,763,193円
分配準備積立金額	D	602,697,128円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,442,822,493円
当ファンドの期末残存口数	F	2,763,239,804口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,221円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	19,342,678円

平成28年 8月23日から平成28年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,326,348円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	819,048,578円
分配準備積立金額	D	583,317,149円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,425,692,075円
当ファンドの期末残存口数	F	2,720,445,261口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,240円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	19,043,116円

平成28年 9月24日から平成28年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,674,240円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	798,834,574円
分配準備積立金額	D	571,567,469円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,395,076,283円
当ファンドの期末残存口数	F	2,649,914,392口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,264円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	18,549,400円

平成28年10月25日から平成28年11月22日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	965,841,049円
当ファンドの期末残存口数	F	1,819,582,294口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,308円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	9,097,911円

平成29年 1月24日から平成29年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,078,317円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	533,743,845円
分配準備積立金額	D	393,722,253円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	939,544,415円
当ファンドの期末残存口数	F	1,763,575,331口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,327円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	8,817,876円

平成29年 2月23日から平成29年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,887,389円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	530,245,678円
分配準備積立金額	D	393,036,034円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	935,169,101円
当ファンドの期末残存口数	F	1,749,332,375口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,345円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	8,746,661円

平成29年 3月23日から平成29年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,157,559円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	526,853,826円
分配準備積立金額	D	393,081,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	931,092,753円
当ファンドの期末残存口数	F	1,737,001,162口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,360円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	I=F×H/10,000	8,685,005円

平成29年 4月25日から平成29年 5月22日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	17,706,596円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	792,558,456円
分配準備積立金額	D	572,683,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,382,948,845円
当ファンドの期末残存口数	F	2,628,059,326口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,262円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,140,296円

平成28年11月23日から平成28年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,500,441円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	653,947,131円
分配準備積立金額	D	476,734,757円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,146,182,329円
当ファンドの期末残存口数	F	2,167,082,193口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,289円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,835,410円

費用控除後の配当等収益額	A	12,246,035円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	523,838,661円
分配準備積立金額	D	392,610,558円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	928,695,254円
当ファンドの期末残存口数	F	1,725,707,707口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,381円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,628,538円

平成29年 5月23日から平成29年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,830,274円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	507,594,570円
分配準備積立金額	D	383,671,738円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	902,096,582円
当ファンドの期末残存口数	F	1,671,367,929口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,397円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,356,839円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年12月22日現在	当期 平成29年 6月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日		当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日	
期首元本額	2,805,811,084円	期首元本額	2,167,082,193円
期中追加設定元本額	90,712,139円	期中追加設定元本額	15,233,649円
期中一部解約元本額	729,441,030円	期中一部解約元本額	510,947,913円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	126,505,500	6,309,368
親投資信託受益証券	0	0
合計	126,505,500	6,309,368

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス	203,528	1,770,693,600	
		小計	203,528	1,770,693,600	
		銘柄数：1			
		組入時価比率：99.0%		99.9%	

	合計			1,770,693,600	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,342	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,898	1,003,342	0.1%
	合計			1,003,342	
	合計			1,771,696,942	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第10期 (平成28年12月22日現在)	第11期 (平成29年 6月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,041,109	5,725,653
投資信託受益証券	531,964,488	193,662,000
親投資信託受益証券	1,003,538	1,003,342
流動資産合計	543,009,135	200,390,995
資産合計	543,009,135	200,390,995
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	323,852	115,090
未払解約金	110,428	1,178,167
未払受託者報酬	85,256	68,829
未払委託者報酬	2,273,345	1,835,354
未払利息	9	8
その他未払費用	5,624	4,519
流動負債合計	2,798,514	3,201,967
負債合計	2,798,514	3,201,967
純資産の部		
元本等		
元本	323,852,954	115,090,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	216,357,667	82,098,454
（分配準備積立金）	111,888,667	45,656,268
元本等合計	540,210,621	197,189,028
純資産合計	540,210,621	197,189,028
負債純資産合計	543,009,135	200,390,995

（2）損益及び剰余金計算書

	第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
営業収益		
受取配当金	28,345,760	16,478,040
有価証券売買等損益	32,058,503	4,865,103
営業収益合計	60,404,263	11,612,937
営業費用		
支払利息	1,766	2,250
受託者報酬	85,256	68,829
委託者報酬	2,273,345	1,835,354
その他費用	5,624	4,519
営業費用合計	2,365,991	1,910,952
営業利益又は営業損失（ ）	58,038,272	9,701,985
経常利益又は経常損失（ ）	58,038,272	9,701,985
当期純利益又は当期純損失（ ）	58,038,272	9,701,985
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,553,503	5,624,296
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	181,309,516	216,357,667
剰余金増加額又は欠損金減少額	344,252	4,324,798
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	344,252	4,324,798
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,457,018	142,546,610
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,457,018	142,546,610
分配金	323,852	115,090
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	216,357,667	82,098,454

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年12月23日から平成29年6月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 平成28年12月22日現在	第11期 平成29年 6月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 323,852,954口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 115,090,574口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6681円 (10,000口当たり純資産額) (16,681円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7133円 (10,000口当たり純資産額) (17,133円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>26,206,221円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>194,067,384円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>86,006,298円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>306,279,903円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>323,852,954口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,457円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>323,852円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,206,221円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	194,067,384円	分配準備積立金額	D	86,006,298円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	306,279,903円	当ファンドの期末残存口数	F	323,852,954口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,457円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	323,852円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,844,267円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>70,916,687円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>38,927,091円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>116,688,045円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>115,090,574口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,138円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>115,090円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,844,267円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	70,916,687円	分配準備積立金額	D	38,927,091円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,688,045円	当ファンドの期末残存口数	F	115,090,574口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,138円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	115,090円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	26,206,221円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	194,067,384円																																																											
分配準備積立金額	D	86,006,298円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	306,279,903円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	323,852,954口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,457円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	323,852円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,844,267円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	70,916,687円																																																											
分配準備積立金額	D	38,927,091円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,688,045円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	115,090,574口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,138円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	115,090円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 平成28年12月22日現在	第11期 平成29年 6月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
期首元本額	366,956,877円	期首元本額 323,852,954円
期中追加設定元本額	657,682円	期中追加設定元本額 5,890,475円
期中一部解約元本額	43,761,605円	期中一部解約元本額 214,652,855円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第10期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第11期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	31,882,793	2,293,994
親投資信託受益証券	99	196
合計	31,882,694	2,294,190

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - アジア・ハイ・イールド・ボンド - アジア通貨セレクトクラス	22,260	193,662,000	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	22,260	193,662,000 99.5%	

	合計			193,662,000	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,898	1,003,342	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	982,898	1,003,342	0.5%
	合計			1,003,342	
	合計			194,665,342	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成28年12月22日現在)	当期 (平成29年 6月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,885,794	2,727,863
投資信託受益証券	154,252,890	156,488,892
親投資信託受益証券	10,013	10,012
流動資産合計	156,148,697	159,226,767
資産合計	156,148,697	159,226,767
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	396,032	413,938
未払受託者報酬	4,049	4,347
未払委託者報酬	108,016	115,968
未払利息	1	3
その他未払費用	260	281
流動負債合計	508,358	534,537
負債合計	508,358	534,537
純資産の部		
元本等		
元本	132,010,744	137,979,495
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,629,595	20,712,735
（分配準備積立金）	16,569,822	17,431,985
元本等合計	155,640,339	158,692,230
純資産合計	155,640,339	158,692,230
負債純資産合計	156,148,697	159,226,767

（2）損益及び剰余金計算書

	前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
営業収益		
受取配当金	4,032,050	4,265,450
有価証券売買等損益	15,892,012	5,127,024
営業収益合計	19,924,062	861,574
営業費用		
支払利息	609	479
受託者報酬	22,270	25,117
委託者報酬	593,744	669,939
その他費用	1,419	1,616
営業費用合計	618,042	697,151
営業利益又は営業損失（ ）	19,306,020	1,558,725
経常利益又は経常損失（ ）	19,306,020	1,558,725
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,306,020	1,558,725
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	294,060	32,499
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,335,923	23,629,595
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,262,269	1,520,865
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,262,269	1,520,865
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,688,182	473,354
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,688,182	473,354
分配金	2,292,375	2,438,145
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,629,595	20,712,735

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年12月23日から平成29年 6月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年12月22日現在	当期 平成29年 6月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 132,010,744口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 137,979,495口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1790円 (10,000口当たり純資産額) (11,790円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1501円 (10,000口当たり純資産額) (11,501円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成28年 6月23日から平成28年 7月22日まで	1. 分配金の計算過程 平成28年12月23日から平成29年 1月23日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>662,653円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,468,884円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>17,135,594円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>33,267,131円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>128,006,068口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,598円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>384,018円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	662,653円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,468,884円	分配準備積立金額	D	17,135,594円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,267,131円	当ファンドの期末残存口数	F	128,006,068口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,598円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	384,018円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>575,014円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>18,673,566円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,509,391円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>35,757,971円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>131,682,732口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,715円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>395,048円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	575,014円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	18,673,566円	分配準備積立金額	D	16,509,391円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,757,971円	当ファンドの期末残存口数	F	131,682,732口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,715円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	395,048円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	662,653円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	15,468,884円																																																											
分配準備積立金額	D	17,135,594円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,267,131円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	128,006,068口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,598円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	384,018円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	575,014円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	18,673,566円																																																											
分配準備積立金額	D	16,509,391円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,757,971円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	131,682,732口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,715円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	395,048円																																																											
平成28年 7月23日から平成28年 8月22日まで	平成29年 1月24日から平成29年 2月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>570,214円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,490,704円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>17,372,459円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>33,433,377円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>127,924,480口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,613円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>383,773円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	570,214円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,490,704円	分配準備積立金額	D	17,372,459円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,433,377円	当ファンドの期末残存口数	F	127,924,480口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,613円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	383,773円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>579,583円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>18,507,209円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,504,805円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>35,591,597円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>130,357,124口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,730円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>391,071円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	579,583円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	18,507,209円	分配準備積立金額	D	16,504,805円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,591,597円	当ファンドの期末残存口数	F	130,357,124口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,730円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	391,071円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	570,214円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	15,490,704円																																																											
分配準備積立金額	D	17,372,459円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,433,377円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	127,924,480口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,613円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	383,773円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	579,583円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	18,507,209円																																																											
分配準備積立金額	D	16,504,805円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,591,597円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	130,357,124口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,730円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	391,071円																																																											
平成28年 8月23日から平成28年 9月23日まで	平成29年 2月23日から平成29年 3月22日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>603,628円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>14,886,987円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	603,628円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	14,886,987円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>581,222円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>20,513,360円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	581,222円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	20,513,360円																																				
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	603,628円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	14,886,987円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	581,222円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	20,513,360円																																																											

分配準備積立金額	D	16,820,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,310,695円
当ファンドの期末残存口数	F	122,673,601口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,633円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	368,020円

平成28年 9月24日から平成28年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	629,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,949,784円
分配準備積立金額	D	17,055,688円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,634,824円
当ファンドの期末残存口数	F	122,914,769口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,655円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	368,744円

平成28年10月25日から平成28年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	677,838円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,967,423円
分配準備積立金額	D	17,316,296円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,961,557円
当ファンドの期末残存口数	F	130,596,108口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,677円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	391,788円

平成28年11月23日から平成28年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	690,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,699,076円
分配準備積立金額	D	16,275,764円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,664,930円
当ファンドの期末残存口数	F	132,010,744口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,701円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	396,032円

分配準備積立金額	D	16,581,195円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,675,777円
当ファンドの期末残存口数	F	137,359,214口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,742円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	412,077円

平成29年 3月23日から平成29年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	601,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,569,000円
分配準備積立金額	D	16,750,340円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,920,625円
当ファンドの期末残存口数	F	137,564,308口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,756円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	412,692円

平成29年 4月25日から平成29年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	707,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,625,910円
分配準備積立金額	D	16,938,933円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,272,370円
当ファンドの期末残存口数	F	137,773,037口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,777円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	413,319円

平成29年 5月23日から平成29年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	612,782円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,682,642円
分配準備積立金額	D	17,233,141円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,528,565円
当ファンドの期末残存口数	F	137,979,495口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,792円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	413,938円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年12月22日現在	当期 平成29年 6月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
期首元本額 134,623,167円	期首元本額 132,010,744円
期中追加設定元本額 21,236,954円	期中追加設定元本額 8,861,683円
期中一部解約元本額 23,849,377円	期中一部解約元本額 2,892,932円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	当期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,803,275	0
親投資信託受益証券	0	0
合計	8,803,275	0

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド-米ドルクラス(J)	14,669	156,488,892	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	14,669	156,488,892 100.0%	
	合計			156,488,892	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,012	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,808	10,012 0.0%	
	合計			10,012	
合計				156,498,904	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第6期 (平成28年12月22日現在)	第7期 (平成29年 6月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,341,329	1,361,085

	第6期 (平成28年12月22日現在)	第7期 (平成29年 6月22日現在)
投資信託受益証券	183,869,004	64,829,436
親投資信託受益証券	10,013	10,012
流動資産合計	187,220,346	66,200,533
資産合計	187,220,346	66,200,533
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	144,132	51,249
未払受託者報酬	28,160	15,688
未払委託者報酬	750,887	418,240
未払利息	3	1
その他未払費用	1,826	987
流動負債合計	925,008	486,165
負債合計	925,008	486,165
純資産の部		
元本等		
元本	144,132,685	51,249,851
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,162,653	14,464,517
（分配準備積立金）	19,172,985	8,497,632
元本等合計	186,295,338	65,714,368
純資産合計	186,295,338	65,714,368
負債純資産合計	187,220,346	66,200,533

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第6期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第7期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
営業収益		
受取配当金	5,094,150	2,371,550
有価証券売買等損益	19,824,758	4,846,886
営業収益合計	24,918,908	2,475,336
営業費用		
支払利息	613	844
受託者報酬	28,160	15,688
委託者報酬	750,887	418,240
その他費用	1,826	987
営業費用合計	781,486	435,759
営業利益又は営業損失（ ）	24,137,422	2,911,095
経常利益又は経常損失（ ）	24,137,422	2,911,095
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,137,422	2,911,095
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	373,147	2,178,530
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,698,264	42,162,653
剰余金増加額又は欠損金減少額	89,826	133,709
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	89,826	133,709
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,245,580	27,048,031
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,245,580	27,048,031
分配金	144,132	51,249
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,162,653	14,464,517

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年12月23日から平成29年6月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 平成28年12月22日現在	第7期 平成29年 6月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 144,132,685口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 51,249,851口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2925円 (10,000口当たり純資産額) (12,925円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2822円 (10,000口当たり純資産額) (12,822円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第7期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日																																																						
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,813,322円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>24,990,769円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>14,503,795円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>44,307,886円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>144,132,685口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,074円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,813,322円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	24,990,769円	分配準備積立金額	D	14,503,795円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,307,886円	当ファンドの期末残存口数	F	144,132,685口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,074円	10,000口当たり分配金額	H	10円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,513,462円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,933,293円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,035,419円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,482,174円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>51,249,851口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,411円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,513,462円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,933,293円	分配準備積立金額	D	7,035,419円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,482,174円	当ファンドの期末残存口数	F	51,249,851口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,411円	10,000口当たり分配金額	H	10円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	4,813,322円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	24,990,769円																																																					
分配準備積立金額	D	14,503,795円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,307,886円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	144,132,685口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,074円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,513,462円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	8,933,293円																																																					
分配準備積立金額	D	7,035,419円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,482,174円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	51,249,851口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,411円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	144,132円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	51,249円
---------	-----------------------	----------	---------	-----------------------	---------

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第7期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成28年12月22日現在	第7期 平成29年 6月22日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第7期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第7期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
期首元本額 153,412,968円	期首元本額 144,132,685円
期中追加設定元本額 614,209円	期中追加設定元本額 472,905円
期中一部解約元本額 9,894,492円	期中一部解約元本額 93,355,739円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期 自 平成28年 6月23日 至 平成28年12月22日	第7期 自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	19,543,631	2,151,258
親投資信託受益証券	1	1
合計	19,543,630	2,151,259

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-アジア・ハイ・イールド・ボンド-米ドルクラス(J)	6,077	64,829,436	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	6,077	64,829,436 100.0%	
	合計			64,829,436	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,012	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,808	10,012 0.0%	
	合計			10,012	
合計				64,839,448	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」の各ファンドは、「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成29年 6月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,998,717,066
地方債証券	581,686,770
特殊債券	4,994,170,293
社債券	6,822,049,345
コマーシャル・ペーパー	899,994,388
未収利息	15,924,614
前払費用	19,849,048
流動資産合計	18,332,391,524
資産合計	18,332,391,524
負債の部	
流動負債	
未払金	150,961,500
未払利息	7,091
流動負債合計	150,968,591
負債合計	150,968,591
純資産の部	
元本等	
元本	17,810,284,297
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	371,138,636
元本等合計	18,181,422,933
純資産合計	18,181,422,933
負債純資産合計	18,332,391,524

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 6月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0208円
(10,000口当たり純資産額)	(10,208円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年12月23日 至 平成29年 6月22日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。
市場リスクの管理	市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。
信用リスクの管理	信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。
流動性リスクの管理	流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年 6月22日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2.時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コマーシャル・ペーパー	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
	ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 6月22日現在	
期首	平成28年12月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	19,666,686,056円
同期中における追加設定元本額	280,582,154円
同期中における一部解約元本額	2,136,983,913円
期末元本額	17,810,284,297円

期末元本額の内訳 *	
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014 - 09	98,039,216円
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2015 - 06	146,986,772円
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,459,024円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	33,071,685円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	14,424,815円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	362,342,554円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	6,813,045円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	7,684,337円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,020,305円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,399,311円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	11,010,691円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	79,776,232円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	4,691,292円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,937,870円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	3,826,372円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	3,074,872円
ネクストコア	196,254,443円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円

野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	82,780円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円

第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	5,423,785,404円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	4,206,288,588円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Zプライス（適格機関投資家専用）	2,296,160,091円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Dプライス（適格機関投資家専用）	3,161,244,481円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Yプライス（適格機関投資家専用）	53,710,320円
日本株インカムプラス（公社債運用移行型）1305（適格機関投資家転売制限付）	969,401,962円
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	大阪府 公募(5年)第86回	100,000,000	100,058,968	
		京都府 公募平成24年度第9回	30,000,000	30,034,407	
		静岡県 公募平成19年度第2回	100,000,000	100,036,450	
		岐阜県 公募平成19年度第1回	150,000,000	150,946,500	
		共同発行市場地方債 公募第52回	100,000,000	100,171,070	
		共同発行市場地方債 公募第54回	100,000,000	100,439,375	
		小計	銘柄数:6 組入時価比率:3.2%	580,000,000	581,686,770
	合計			581,686,770	
特殊債券	日本円	政保 地方公共団体金融機構債券(6年)第1回	70,000,000	70,080,780	
		住宅金融支援機構債券 財投機関債第5回	600,000,000	601,975,964	
		商工債券 利付第745回い号	200,000,000	200,017,610	

小計	商工債券 利付第748回い号	200,000,000	200,154,149	
	商工債券 利付第751回い号	20,000,000	20,027,220	
	農林債券 利付第746回い号	800,000,000	800,274,001	
	農林債券 利付第747回い号	370,000,000	370,210,843	
	しんきん中金債券 利付第271回	500,000,000	500,046,100	
	しんきん中金債券 利付第274回	1,000,000,000	1,000,831,462	
	商工債券 利付(3年)第173回	500,000,000	500,037,977	
	商工債券 利付(3年)第174回	200,000,000	200,041,463	
	商工債券 利付(3年)第179回	400,000,000	400,338,018	
	東日本高速道路 第18回	130,000,000	130,134,706	
	銘柄数:13	4,990,000,000	4,994,170,293	
	組入時価比率:27.5%		37.6%	
合計		4,994,170,293		
社債券	日本円	トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	500,000,000	500,397,376
		三菱商事 第66回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	200,399,364
		みずほコーポレート銀行 第7回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,404,607
		みずほコーポレート銀行 第30回特定社債間限定同順位特約付	1,000,000,000	1,000,343,959
		みずほコーポレート銀行 第31回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,331,152
		リコーリース 第19回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,007,438
		三井住友ファイナンス&リース 第5回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,084,144
		三菱地所 第81回担保提供制限等財務上特約無	400,000,000	400,800,686
		東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	600,000,000	603,426,970
		東日本旅客鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,459,048
		東海旅客鉄道 第3回	200,000,000	201,968,889
		関西電力 第400回	100,000,000	100,531,704
		関西電力 第458回	100,000,000	100,423,527
		関西電力 第486回	1,386,000,000	1,386,998,626
		中国電力 第371回	190,000,000	190,008,927
		東北電力 第463回	194,000,000	194,015,720

		四国電力 第265回	300,000,000	300,919,687
		四国電力 第276回	100,000,000	100,153,305
		九州電力 第384回	300,000,000	300,014,250
		九州電力 第417回	340,000,000	340,359,966
	小計	銘柄数：20 組入時価比率：37.5%	6,810,000,000	6,822,049,345 51.2%
	合計			6,822,049,345
コマーシャル・ ペーパー	日本円	三井住友F&L	100,000,000	99,999,700
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,840
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,728
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,616
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,504
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：5.0%	900,000,000	899,994,388 6.8%
	合計			899,994,388
	合計			13,297,900,796

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

平成29年 7月31日現在

資産総額	2,767,322,708円
負債総額	476,424円
純資産総額（ - ）	2,766,846,284円
発行済口数	2,853,205,711口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9697円

野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

平成29年 7月31日現在

資産総額	604,059,282円
負債総額	578,491円
純資産総額（ - ）	603,480,791円
発行済口数	466,434,983口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2938円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成29年 7月31日現在

資産総額	7,905,967,108円
負債総額	9,476,147円
純資産総額（ - ）	7,896,490,961円
発行済口数	9,261,811,933口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8526円

野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成29年 7月31日現在

資産総額	1,229,139,094円
負債総額	1,171,079円
純資産総額（ - ）	1,227,968,015円
発行済口数	742,670,187口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6534円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型

平成29年 7月31日現在

資産総額	1,793,133,815円
負債総額	2,573,723円
純資産総額（ - ）	1,790,560,092円
発行済口数	1,664,217,114口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0759円

野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型

平成29年 7月31日現在

資産総額	199,721,959円
負債総額	191,226円

純資産総額（ - ）	199,530,733円
発行済口数	115,353,516口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7297円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

平成29年 7月31日現在

資産総額	158,688,206円
負債総額	27,360円
純資産総額（ - ）	158,660,846円
発行済口数	138,266,724口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1475円

野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

平成29年 7月31日現在

資産総額	65,919,938円
負債総額	63,610円
純資産総額（ - ）	65,856,328円
発行済口数	51,343,390口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2827円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成29年 7月31日現在

資産総額	18,669,624,016円
負債総額	915,528,028円
純資産総額（ - ）	17,754,095,988円
発行済口数	17,392,038,892口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0208円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成29年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

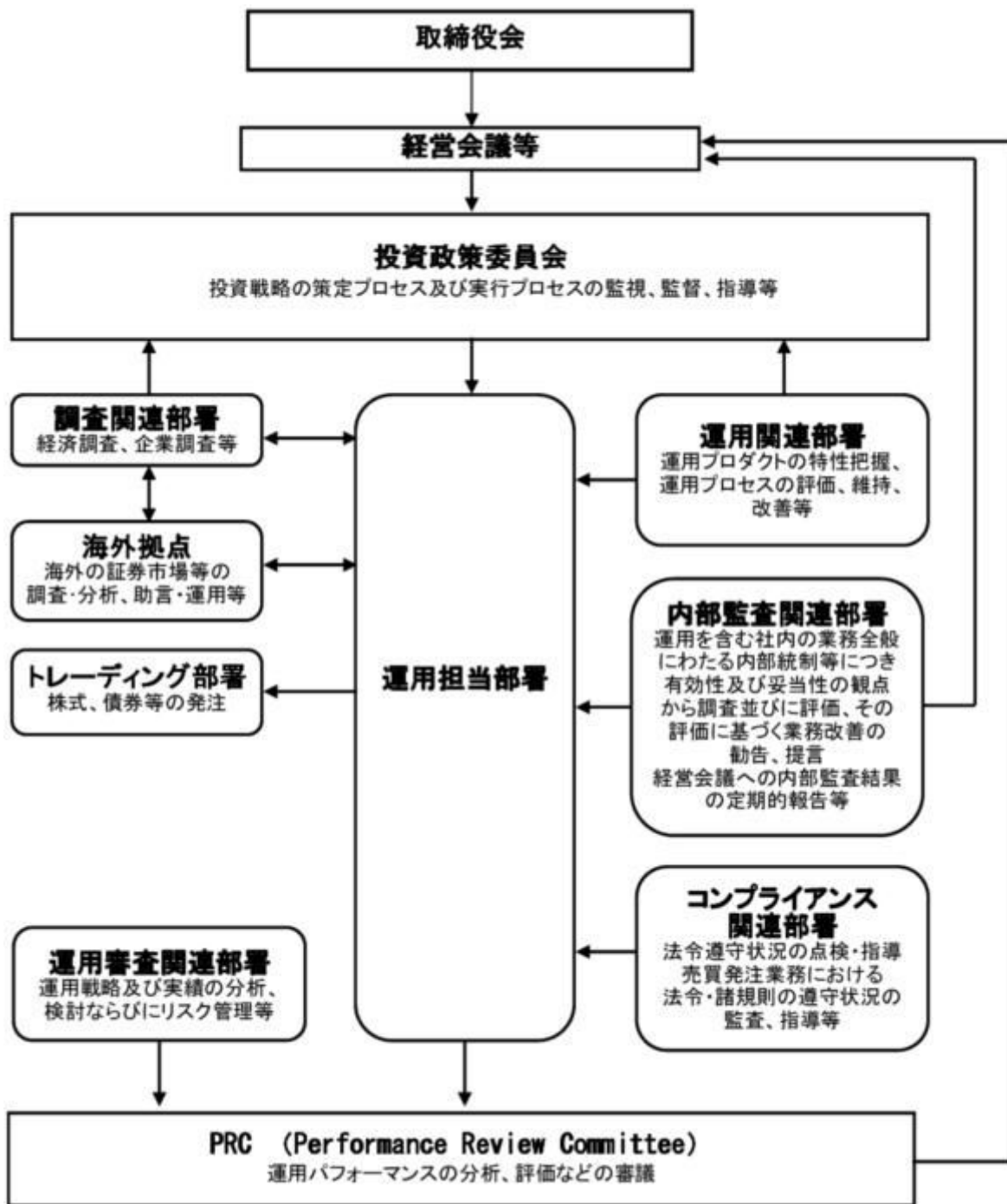
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	960	22,404,532
単位型株式投資信託	79	417,510
追加型公社債投資信託	14	5,790,236
単位型公社債投資信託	352	1,965,074
合計	1,405	30,577,352

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661
その他		56	42
貸倒引当金		10	11
流動資産計		103,715	94,066
固定資産			
有形固定資産		1,176	1,001
建物	2	403	377

器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			99,606		86,837
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			13,729		13,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41
その他有価証券評価差額金			5,349		41

純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933

当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)												
<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>5,894百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,151</td> </tr> </table>	未払金	5,894百万円	未払費用	1,151	<p>1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,438百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>938</td> </tr> </table>	未払金	4,438百万円	未払費用	938				
未払金	5,894百万円												
未払費用	1,151												
未払金	4,438百万円												
未払費用	938												
<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,774</td> </tr> </table>	建物	641百万円	器具備品	3,132	合計	3,774	<p>2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,013</td> </tr> </table>	建物	681百万円	器具備品	3,331	合計	4,013
建物	641百万円												
器具備品	3,132												
合計	3,774												
建物	681百万円												
器具備品	3,331												
合計	4,013												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,081百万円 支払利息 -	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 1百万円 器具備品 4 ソフトウェア 54 ア 合計 60	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,598百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,970円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月23日

金融商品関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-

(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
其他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
其他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,490	退職給付引当金	839	投資有価証券評価減	460	関係会社株式評価減	1,676	ゴルフ会員権評価減	240	減価償却超過額	177	時効後支払損引当金	163	子会社株式売却損	148	未払事業税	350	関係会社株式譲渡益	120	未払社会保険料	89	その他	251	繰延税金資産小計	6,678	評価性引当額	1,453	繰延税金資産合計	5,224	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,403	前払年金費用	861	繰延税金負債合計	3,264	繰延税金資産の純額	1,959	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,345	退職給付引当金	913	投資有価証券評価減	417	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	212	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	166	子会社株式売却損	148	未払事業税	110	関係会社株式譲渡益	88	未払社会保険料	85	その他	274	繰延税金資産小計	4,183	評価性引当額	739	繰延税金資産合計	3,444	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18	前払年金費用	804	繰延税金負債合計	822	繰延税金資産の純額	2,621
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,490																																																																																				
退職給付引当金	839																																																																																				
投資有価証券評価減	460																																																																																				
関係会社株式評価減	1,676																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	240																																																																																				
減価償却超過額	177																																																																																				
時効後支払損引当金	163																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	350																																																																																				
関係会社株式譲渡益	120																																																																																				
未払社会保険料	89																																																																																				
その他	251																																																																																				
繰延税金資産小計	6,678																																																																																				
評価性引当額	1,453																																																																																				
繰延税金資産合計	5,224																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,403																																																																																				
前払年金費用	861																																																																																				
繰延税金負債合計	3,264																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,959																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,345																																																																																				
退職給付引当金	913																																																																																				
投資有価証券評価減	417																																																																																				
関係会社株式評価減	247																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	212																																																																																				
減価償却超過額	171																																																																																				
時効後支払損引当金	166																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	110																																																																																				
関係会社株式譲渡益	88																																																																																				
未払社会保険料	85																																																																																				
その他	274																																																																																				
繰延税金資産小計	4,183																																																																																				
評価性引当額	739																																																																																				
繰延税金資産合計	3,444																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	18																																																																																				
前払年金費用	804																																																																																				
繰延税金負債合計	822																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,621																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.7%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																												
法定実効税率	33.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.8%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.7%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																					

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*3）	33,019	未払手数料	4,486
---------	----------	--------	-----------------	-----	---	---	-----------------------	--------	-------	-------

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,635百万円	損益計算書上の当期純利益	25,637百万円
普通株式に係る当期純利益	25,635百万円	普通株式に係る当期純利益	25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成29年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いよぎん証券株式会社	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成29年6月末現在

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の平成28年12月23日から平成29年6月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の平成29年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の平成28年12月23日から平成29年6月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の平成29年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成28年12月23日から平成29年6月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成29年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成28年12月23日から平成29年6月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成29年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型の平成28年12月23日から平成29年6月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型の平成29年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型の平成28年12月23日から平成29年6月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型の平成29年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の平成28年12月23日から平成29年6月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の平成29年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の平成28年12月23日から平成29年6月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の平成29年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。